

パキスタン

パキスタン回教共和国

面積 約79万 km²

人口 約7343万人 (1977年7月1日推定)

首都 イスラマバード

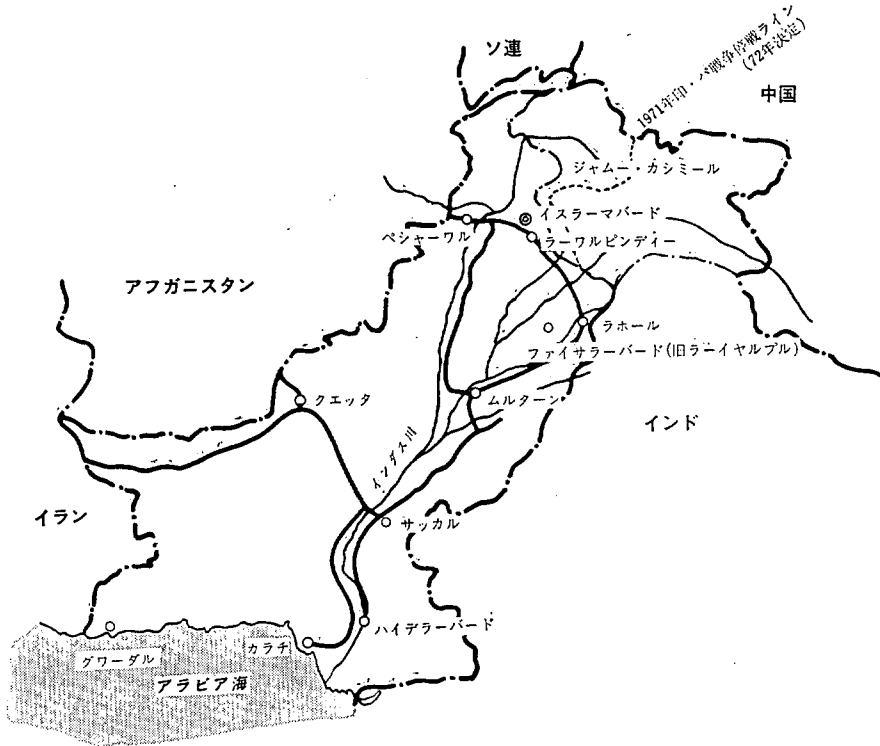
言語 ウルドゥー語, 英語, ほかに4 主要言語

宗教 回教 (97%)

政体 共和制

元首 ファザル・エラーヒー・チョードリー大統領

通貨 ルピー (1米ドル=9.90 ルピー)



1977年のパキスタン

—ブット政権の崩壊と軍政の復活—

国内政治

総選挙と大暴動 77年1月7日、ブット首相(当時)は総選挙の3月実施を発表した。24日、与党パキスタン人民党(PPP)は経済成長を中心に据えつつも他のさまざまな公約を含む総花的な選挙綱領を発表した。一方1月9日、宗教政党4党を含む9政党から成るパキスタン国民連合(PNA)が結成された。2月8日、PNAは“厳格な回教社会の復活”と反独裁を前面に打ち出す選挙綱領を発表した。しかし、選挙戦の白熱化とともに政策論争は大きく後退し、ありとあらゆる人身攻撃が前面に出て政治暴力が激化した。

総選挙に際し、PPPには過去5年余りの政権担当者としての実績があった。また、PNAはPPPのマイナス要因を攻撃する域を出ず、その現状変革のための提案は積極的・建設的なものではなく、復古主義的色彩が濃厚であった。PNA 9政党の最大公約数は“反ブット”にすぎず、9政党の主張には互いに矛盾するものが数多く見られた。このようなことから一般には、PPPが有利であり、公正な選挙でも同党が国会議席の過半数を制すると見られていた。

選挙の結果、PPPは自らの予想を上回って国会

200議席(直接選挙分。他の16議席は間接選挙)のうち155議席を制した。続く3月10日の4州議会選挙でも、PNAによる選挙ボイコットも手伝ってPPPが全議席の95%を獲得した。

PNAは国会選挙結果が判明すると、“与党勝利は大規模な不正行為による”として総選挙のやり直しと首相辞任を要求し、PNAの当選議員の議席放棄を発表した。PNAの開始した反政府運動はたちまちカラチから全国へ波及・拡大した。軍までも動員しての弾圧は事態を悪化させた。ついには4月13~27日に5人の在外外交官が辞任し、また、PPP自体からもムバッシル書記長等の脱退者が相次いだ。

それまでは反政府デモ隊と治安部隊の衝突が主であったが、この頃から、極度の危機感に襲われたPPP支持者と反政府勢力との武力衝突が急増し、内戦の様相が濃厚になってきた。4月21日、ブット首相はついにカラチ、ハイデラーバード、ラホールの大都市を含む3県に戒厳令を布告した。同24日までにはPNAの第2線級指導者も根こそぎ逮捕された。指導者を失った反政府運動はその後、戒厳令・外出禁止令の下にしだいに下火になっていった。なお、選挙戦開始からクーデターまでの死者はPPPによると350人、PNAによると1000人に及ぶという。

ブット氏は政権担当以来、民間企業国有化、労働改革、土地改革、封建部族長制廃止等の「社会主義」政策による経済・社会の近代化を試みた。これらの改革には大きな限界があったが、わずかの改革にも反対する特権階級の人々を震憾させた。とりわけ国有化政策は産業資本家から投資先を奪い、経済を混乱させた。官僚機構は肥大し、腐敗がはびこり、繁文縟礼によって国有化企業の生産活動は低迷した。しかも、“私がPPPだ”と豪語するブット首相を真似た小型の独裁者たちが様々な経済・社会活動に干渉して嫌われた。



カラチの反政府暴動

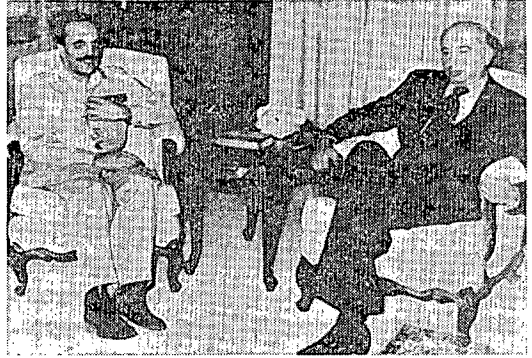
この間ブット首相は、特権階級（とくに中世的大地主）のうち政権担当者に取り入ろうとする者を持々と入党させることにより自らの権力を維持しようとした。その一方で、67年の PPP 結成以来の左派勢力のほとんどが姿を消した。

保守化していく PPP は、物価急騰、失業等々の一般民衆（特に都市労働者）の問題を軽視し、わずかの改革も骨抜きにされていった。このため、かつて民衆がブット政権に寄せた熱狂的な期待感急速に要求へと変化していった。その一方で、ブット政権に妥協しない勢力、特に改革を比較的厳しく適用されたブット氏の政敵たちは激しい政府非難を展開した。今次総選挙において PNA に結集し、国有化企業の旧所有者への返還、回教法による個人財産の保護等、自己の旧来の特権の奪還を目ざしたのは主にこれらの人々であった。

ブット首相は、これら左右両勢力の不満に対し独裁と強権政治で応えた。同首相は独裁体制を固め、議会、PPP 司法府を単に自分の政策を承認・支持するだけの機関の地位におとしめた。71年印・パ戦争以来の非常事態宣言は解除されず、国内治安維持のために軍が頻繁に動員された。野党は徹底的に弾圧され、支配政党と一般国民の間で緩衝機能を果たす力を失っていった。

かくして、自分たちの政治のためには暴力に訴えるという方法でしか参加し得ない一般民衆の暴動の基盤が築かれていった。貧困にあえぐ彼らは期待を裏切ったブット政権の打倒のために、意識的または無意識に、自らとは全く逆の立場にある PNA と共闘したのである。そして、反 PPP 政府運動において、一般民衆の果たした役割がいかに大きいものであったかは、PNA の人物も、“反政府運動の75%は彼らに負う”として認めている（10月17日）ところである。パキスタン史上初めて文民政権によって行なわれた総選挙において、PPP が圧勝したことが“不正選挙”非難と反政府運動を引き起こしたのは皮肉ではある。しかし、不正選挙は反政府運動の真因ではなく、単にその契機にすぎない。反政府運動は既述のブット政権の諸政策の相乗効果として現われたものであり、特に国民の大半を占める社会的底辺層の不満に最大の原因が見られる。

軍事クーデターとその原因 PPP 政府は暴動



ジア・ブット会談（7月15日）

鎮圧に努めながらも、一方では次々と PNA に対する妥協を余儀なくされた。与野党会談は紆余曲折の後に7月2日、再度の総選挙を10月に行なうことで合意に達したかに見えた。しかし結局は会談は決裂し、7月4日深夜から5日未明にかけ、ジア・ウル・ハック陸軍参謀長がクーデターを執行した。ジア將軍は与野党指導者を“保護拘禁”するとともに議会を解散し、全国に戒厳令を布告して自ら戒厳令総司令官に就任した。

3月来の4カ月にわたる政治混乱は人心を荒廃させ、直接の被害だけでも7.3億ドルの損失を出した暴動は経済を疲弊させた。国庫は逼迫し、政府経常支出に占める国防費の割合は従来約50%に対し、6月発表の新予算案では45%に落ちた。

他方、フランスからの核燃料再処理工場輸入計画等々を巡ってパキスタンの対米関係は既に悪くなっていたが、ブット氏は4月28日、アメリカが PNA に肩入れをしたと非難した。同日、米政府は駐パ新大使の任命を撤回し、6月には戦闘機等の対パ売却を中止した。また、カラコルム道建設に従事していた中国人作業隊とパキスタン工兵隊が反ブット勢力によって4月末に人質とされた。その後、軍は人質を奪還したが中国は作業隊を引き揚げた。また、パキスタンの国内混乱と並行して近隣諸国が国境付近で軍事訓練を行っていたと伝えられる。

さらに、今回の反政府運動時にも軍は外敵に対する国防という本来の任務を離れて同胞に銃を向け、国民に罵倒された。若手将校の辞表提出が相次ぎ、イクバル・カーン陸軍中將までが反ブット色を明らかにし、軍内部からの反乱の恐れも生

じた。軍首脳部が4月27日に出した PPP 政府支持声明が軍内部で不評であったこと、従って、今回の政変はこの声明の撤回宣言の意味ももたれていたと考えられる。ジア將軍は軍内部からの突上げに抗しきれなかったのである。

ここで、これらのクーデターの直接の原因に加え、クーデターを可能にした背景に触れる必要がある。まず、強固に組織された政党が欠如していた。詳細に検討すれば PPP でさえ真に全国的規模の大衆政党とはいえ、PPP の唯一の資産といっても過言ではないブット氏のカリスマが色あせるにつれて、PPP 政府の統治能力が失われていくのは当然であった。

従って、官僚群を別とすれば、軍こそが唯一の強力な全国的組織であるという構造はブット政権下でも全く変わっていなかった。その軍はアユブ、ヤヒヤー両軍政時代に豊富な行政経験を積み、その経験と自信は軍内部に継承されてきた。高級軍人はブット政権下でも政治家や官僚と癒着して、常に政治の裏の動きに精通していた。

ブット氏は政権担当後、自ら3軍最高司令官となり、73年憲法にパキスタン史上初めて文民優越制を明記し、軍の政治的地位の低下を図った。しかし、軍に対する同氏の依存度が強まるにつれて軍の発言権も強まっていった。また、憲法は“憲法廃棄”を企てる者は、国家反逆罪に処すとしているが、これは、“政府転覆”のみを企てる者はこの限りではないと解釈することも不可能ではない。政変当時の最高裁長官がジア將軍に憲法を廃棄しないよう助言したのも、この国家反逆罪との関連からではあるまいか。その意味で、11月10日に最高裁が、今回の政変を合憲であるとは断定しなかったとはいえ、それは、“抗拒し得ぬ強制力の支配による憲法外の行為であり、有効である”とし、かつ、それは“陸軍參謀長による国家権力の篡奪ではない”としたのは興味深い。

軍による政権奪取が可能であった背景には以上のような構造上の問題が存在していたのである。軍はこれに加え、ブット政権に対する国民一般の不満とクーデター待望論の存在する中でクーデターの正当性を信じて決起したのであった。

ジア政権の政策と不安定要因 ジア將軍は憲法の一部は停止したものの憲法本体は廃棄せず、

エラーヒー大統領を慰留し、民政移管のための総選挙の10月実施を約束した。その後、同將軍は現政権の暫定性と中立性を強調し続けたが現実には PNA 寄りの姿勢を明白にしていた。一方、7月28日に他の政治指導者とともに釈放されたブット前首相は軍政との対決姿勢を打ち出し、支持者たちの熱狂的歓迎を受けた。PPP とブット氏の力を過小評価していたジア將軍はこれに驚き、ブット氏と PPP に対する抑圧を強化した。

その最たるものはブット氏の裁判である。9月3日、ブット氏は政敵暗殺容疑で逮捕された。13日、パンジャーブ州高裁は同氏を保釈したが、ジア將軍は17日に同氏を再逮捕し、今度は軍事裁判に付すとした。これが最高裁命令により撤回されると、ジア將軍は直ちに最高裁長官を更迭した。かくして10月11日、パンジャーブ州高裁が改めてブット氏の政敵暗殺容疑の審理を開始した。同氏および他の PPP 幹部は他にもさまざまな容疑で起訴されている。

ジア將軍の思惑通り、ブット氏弾圧の強化とともに多数の PPP 指導者が脱党した。しかしまた逆に、過去の軍政時代に辛酸をなめた一般民衆はブット氏を軍政に対する抵抗者と見なすようになり、多くの民衆が改めて PPP 支持に回るようになった。しかも、PNA はブット氏失脚によって存在理由を失い、事実上の分裂状態に陥った。このような状況で選挙をすれば、PPP がブット氏抜きでも勝利を収める可能性が濃厚であった。ために10月1日、ジア將軍は総選挙を無期延期した。

ジア將軍は9月、前政権が国有化した綿織り、精米、製粉工場の民間返還を発表した。10月設置の国営企業再検討委員会は基幹産業部門企業の民間返還を検討しているようである。ジア將軍は、経済回復促進のため、一部の者を除き高級官僚の肅正もできるだけ避けている。12月の政府・労・使3者会談は労使協調路線を強調した。

ジア將軍はこれらの政策と並行して、部族長会議や5人組制度の復活(9月)、宗教別の分離選挙制度の復活提案(12月)等の復古主義的措置をとった。また、植民地時代と同じく、人口の85%を占める文盲者の選挙権を制限することが検討されているもようである。

回数重視はジア將軍の政策の復古主義的色彩を

さらに濃厚にした。同將軍は PNA の回教色を称賛し、手首切断等の回教法刑罰を導入し(7月)、政府内の回教イデオロギー評議会を強化した。9月1日の記者会見における大統領制の提唱に際しては、“大統領は回教でいう首長の概念に最も近い”と、新たな政治体制構想にあえて回教というイデオロギー的基盤を与えようとした。

大統領制の提唱を除けば、ブット氏を初めとする PPP 勢力の弾圧、国有化緩和政策、回教体制の強化に象徴される復古主義的政策等、ジア將軍のってきた諸政策は PNA の主張に合致している。その限りにおいて、ジア政権は PNA の代弁者であり、ブット氏によるいわゆる“社会主義”政策と“近代化”路線に対する反動として登場したものであると言い得よう。

しかし、以上の復古主義的政策がジア將軍の直接の権力基盤である軍の内部で高く評価されているとは考え難い。公刑鞭打ち刑は残酷だとして有識者からも強い反対の声が出ており、また、日常生活を厳しく律する回教教義の厳格な適用は、ただでさえ少ない娯楽という政治的安全弁を大幅にそこなった。ジア將軍による特権階級優遇策は彼らを勇気づけ、小作人追放や商・工業労働者の不法解雇が(特に国有解除企業で)急増し、労働運動は厳しく禁じられている。6月には9%にまで低下した物価上昇率は今や11%を超えたといわれる。このようなことから、社会的底辺に位置する労働者・農民の間にジア政権に対する不満が強まっている。

また、学生自治会選挙の禁止(11月)や教育の回教化の試み等は教師・学生の反発を受けている。12月には、PPP 機関紙の発禁に抗議する報道関係者たちがハリストに突入した。この抗議運動には、PPP 政権に批判的であった諸紙編集長・記者までもが、報道の自由を守るために一致団結して参加した。ジア將軍はさらに、ブット政権下で義務づけられた身分証明書制度を厳罰をもって強化することとした(12月)。これらの措置や幾多の軍事法廷の開設等は戒厳令政府の強権的体質を明るみに出し、国民各層の反発を誘っている。財界にしても、経済回復の遅れにいらだちの色を隠していない。さらにまた、ジア將軍の言動には最高権力者としては余りに多くの矛盾と恣意性が目立

ち、国民の不信感が強まる一方である。

このような国民の不满をよそに、ジア將軍は軍部の政治権力の維持に努めてきた。ジア將軍は、軍の憲法上の役割の明記と大統領制の提案が PNA にさえ批判されるとそれを撤回し、代りに総選挙抜きの民政移管構想と考えられる“国民政府”構想を打ち出した(10月)。これが軍の統制を受けるものであることは自明である。ジア將軍はこのためにニアズビー PPP 新書記長、アスガル・カーン団結運動党(TI)委員長(退役空軍中將)を抱き込もうとし、果ては、パキスタン独立以来、“分離主義者”とされてきたワリー・カーン民族人民党(NAP, 非合法)を保釈(12月)する等、ブット氏に代る政党政治家を探している。

しかし、政治家たちは少なくとも表面では“国民政府”構想に反対してきた。それは、またしても皮肉なことに、ジア將軍の諸政策が“軍政よりは文民政治、PNA よりは PPP の方が良い”とする PPP 再評価および“軍政に対する挑戦者”たるブット氏の人気回復を一般民衆の間に醸成してしまっただけからである。そのため、政治家たちはブット氏と最高権力者との間でどう動くべきかに苦慮しており、特に、ジア軍事政権と同一視されてきた PNA は苦しい立場にある。

12月現在、パキスタン神学者協会(JUP)は PNA 脱退の動きを速めている。アスガル・カーン TI 委員長は既に11月に PNA を脱退して軍政との同一視を払拭せんとする一方では、裏から“国民政府”の首班を狙う動きを示してきた。PPP にしてもジア政権に比較的従順なニアズビー書記長派とヌスラット・ブット夫人(委員長代行)派とに分裂し始めている。

“国民政府”構想は軍に統制される“文民政権”樹立を目指すものだが、それによって各政党が弱体化し、かつ、私利私欲を追う政治家の醜い姿がさらけ出されたことを考えれば、同構想はまた、軍政長期化のための状況作りを企図してのものであったと解釈し得ないこともない。少なくとも、現実の事象は軍政長期化に向っている。11月頃から海外援助が急増したのも援助供与諸国がジア政権の長期化を予想しているからであろう。

先ほど、ジア政権は PNA の代弁者として登場したと述べた。しかし、そのことは直ちにジア軍

事政権が PNA に代表される勢力に対して全権を完全に移管することを意味しない。移管するとしてもそれは軍の統制という条件付きのことである。しかも、10月の総選挙無期延期以来の政治現象を詳細に見ると、むしろ直接の軍政長期化の動きの方が強まっている。パキスタンにおける過去30年間の軍部と文民政治家との権力闘争史を考慮に入れる時、ジア政権は文民政治に対する反動として登場したとも言い得るのである。ジア政権が長びくにつれてこの意味の反動の方が強まっており、ジア軍事政権が民政移管をスムーズに断行するとは考え難い。

しかし、軍政長期化が濃厚になるにつれて、PNA できさえも軍政反対の声を強めていこう。特に、国民の大半を占める貧困な一般民衆の軍政反対は強まっており、ブット氏は彼らを再び利用して政界復帰を遂げるために、裁判引延ばし戦術によって軍政の問題点を明かすみに出そうと努めている。従って、近い将来、ジア將軍は PNA, PPP, また、PPP を乗り越えようとしている左派勢力の攻撃に直面せざるを得まい。そしてまた、政情安定化の遅れに業を煮やす軍内部勢力の造反も表面化しよう。既に12月6日、ジャハーンゼーブ・サインド州担当戒厳令司令官(陸軍中將)が、PPP 機関紙発禁というジア戒厳令総司令官による措置をくつがえして同紙の再発行を許可しているのである。このようなことから、パキスタン政治の安定化は当面は望めそうもない。

経 済

76/77 年度のパキスタン経済は不振を極めた。実質 GNP (59/60年度価格) は目標の8.1%に対して対前年比1.2%の成長率にとどまり、GDP は同じく0.5%の伸びにとどまった。人口増加率を3.0%として1人当り国民所得は前年度の561ルピーから551ルピーへと1.8%減少した(名目では1706ルピー=172.3ドルから1842ルピー=186.1ドルへと8.0%増)。農業部門では、小麦が900万トンという史上最高の豊作となった他、砂糖キビ、米も好調であった。しかし、綿花は76年8月からの大洪水と病虫害により目標の400万バールに対して240万バールという2年連続の大凶作であった。このため、

農業全体としては2.0%の伸びにとどまった。

工業部門では大規模製造業が2.0%のマイナス成長率を記録し、工業全体としても0.8%のマイナス成長となった。綿花の凶作のため、大規模製造業生産額の3分の1近くを占める綿紡績業の不振は著しく、綿糸生産量は対前年比19.0%減、綿布は同16.0%減となった。綿紡績171工場のうち29工場が76/77年度を通じて完全な操業停止状態にあった。綿花の凶作に加え、3月総選挙後の国内混乱が大きな悪影響を及ぼした。

過去5年間の物価上昇率は年平均19.1%であったが、76/77年度は10.2%とされている。

76/77年度の輸出額は115.9億ルピー(11.7億ドル)で貿易収支赤字は114.3億ルピー(11.6億ドル)という最悪の事態となった。第3四半期までの国際収支赤字も前75/76年度同期の5.4億ルピーに対して24.8億ルピーへと増大し、外貨保有高も76年11月17日の50.8億ルピーから77年6月30日には29.8億ルピーへと激減した。

ジア將軍は政権担当以来、国有化政策緩和等の民間投資奨励策をとってきたが、政情は依然不安定であり、投資環境は改善されていない。綿花はまたしても大洪水のため350万バールの目標に対して280~290万バールにとどまったもようである。新政権によるタバコ代値上げ許可、2度の紅茶輸入税引上げ等は消費物資価格の異常な急騰(10月30日誌参照)を助長しよう。対外債務残高は6月時点で実質63億ドルに上り、輸出収入に対する対外債務返済割合は実に28.4%に達する。だが貿易収支赤字幅は拡大し、77年7~11月には前年同期の54.803億ルピーに対して44.397億ルピーとなった。ただ、7月21日には22.2億ルピーにまで落ちた外貨保有高は11月17日には35.5億ルピーにまで回復した。

このような中で政府は5カ年計画の作成を急いでおり、それにより、11月頃から海外援助契約が急増し、とりわけ、5月以来延期され続けていた債権国会議による12月の7.75億ドルの援助決定は数少ない明るい報せの一つであった。

しかし、対外債務残高、対外債務返済割合、貿易収支赤字幅、物価上昇がいずれも異常な状態にあり、また、政治不安も続いていることなどから、パキスタン経済の先行きはまだ不安であるといえ

よう。

対外関係

ブット首相(当時)は、2月の選挙戦では70年総選挙時とは全く対照的にインドおよびアフガニスタン非難を避けた。それは、南西アジア共同市場構想を目ざすイランが演出した76年のパキスタンと近隣諸国との関係正常化努力を考慮してのことであったろう。ジア將軍も近隣諸国との関係改善方針を継承し、10月にアフガニスタンを訪問した。さらにアフガニスタンが支持してきたワリー・カーン氏の保釈はさらに両国の関係を改善した。また、バングラデシュとの関係も引き継ぎ良好で、12月には同国のジア・ウル・ラーマン大統領が来訪した。

ジア將軍は9月、10月と2度にわたるイラン訪問を行なったが、9月訪問時には、パーレビ・イラン皇帝はブット氏を失脚させたジア將軍を冷たく扱ったと伝えられる。また、10月訪問時には、12月から始まる予定の5.8億ドル(73/74年度にイランが供与)の返済を延期してもらったようであるが、新規援助の獲得には失敗した。

このため、ジア將軍はアラブ産油諸国に頻繁に特使を派遣、自らも9月にサウジアラビア、10月にアラブ首長国連邦を訪問し、10～11月にはクウェート、リビア、サウジアラビア等を歴訪した。これによりサウジアラビアを主とし約4億ドルの援助約束を取りつけたといわれる(F. E. E. R., 11. 18)。

ブット氏は与野党対立の打解のためにアラブ諸国に調停を依頼し、6月のアラブ諸国歴訪において調停努力に謝意を表した。また、ジア將軍もこれらの諸国が“パキスタンの内政に対して示した関心に感謝”している(10月9日、アラブ首長国連邦でのイラン放送によるインタビューで。Dawn, 10.

11)。このように自ら内政干渉を依頼し、それに感謝するという、国家主権を放棄したかのごとき姿勢はパキスタンとアラブ諸国との友好関係にもよろうが、パキスタン経済が、債権国会議諸国に次ぐ援助供与者としての中東産油諸国(イランを含む)の経済に組み込まれつつある事実とも密接に関連していよう。

アメリカとの関係はブット時代に悪化した。ジア將軍はその改善に努めてきたが、アメリカが中心的役割を果たしている債権国会議による援助供与決定はその成果ともいえよう。しかし、カーター米大統領の12月末からの7カ国歴訪計画にパキスタンは含まれていない。米政府要人がインドとパキスタンの片方だけを訪問するということは従来ほとんどなかっただけに、アメリカの南アジア政策においてパキスタンの地位がさらに低下した感が強い。

一方、中国との関係では2月に同国援助による重鋳鍛造工場が完成する等、友好関係は続いたが、4月の人質事件は中・パ関係にとってマイナスの材料であった。ジア將軍は政権掌握後まっ先に駐パ中国大使に会見し、12月には訪中して中国との友好関係維持に努めている。

ソ連は1月8日、モスクワ放送を通じてブット首相の国有化政策を称賛し、総選挙後も3月12日のプラウダ紙によってPPP圧勝を称賛した。しかし新政権成立後は、9月のPNAによるソ連非難や、“パキスタン機が中国製武器をソマリアに運んでいる”との12月のモスクワ放送による非難があり、両国関係は後退の兆しを見せている。

なお既述のジア將軍の外国訪問がすべて非公式であるのは、ジア政権が自らを“暫定政権”と規定しているためであろう。また、ジア政権を正式に承認した国がないのもそのためであろうが、諸外国は援助供与等により同政権を暗黙のうちに承認している。

重 要 日 誌

1 月

2日 ▶下院・州議会選挙区最終案発表さる。

▶アズィーズ・アハマッド国防・外務相当國務相は記者会見でフランスからの核燃料再処理工場輸入計画は放棄しないと声明した。

4日 ▶政府、新労働改革発表——昨年10月の労・使・政府3者会談に基づく措置で特に大きな“改革”はなく、死亡補償金を最低6000ルピーから1万2000ルピーに引き上げる等、現行労働法の拡充を中心とする。

5日 ▶ブット首相、第2次土地改革発表——以下は骨子。①旧来の土地上納制を廃止して農業所得税を導入。②個人の所有地面積上限を灌漑地100（現行は150）エーカーあるいは非灌漑地200（同300）エーカーとする。③この上限を越える分は有償接収とし、無償で小作人および所有地12エーカー以下の農民に分配する。

6日 ▶新年金体系——ハニーフ財政相は1億2000万ルピーの国庫負担により公務員および軍人の年金を大幅に引き上げる新年金体系を発表した。

7日 ▶総選挙実施発表——ブット首相は下院で、現政府の任期は8月14日までであるが3月7日に下院選挙、同10日に州議会選挙を実施すると発表。これに基づき下院は1月10日、4州議会は同13日に解散された。

10日 ▶選挙管理委員会、下院選挙日程発表——1月19日立候補締切り、21日資格審査、29日立候補撤回期限、3月7日投票日。

▶野党、統一戦線結成——総選挙を控え野党9政党から成るパ国民連合（PNA）がラホールで結成された。参加政党は次の通り。統一民主戦線構成6政党、すなわちパ回教徒連盟（PML）パガーロー派、イスラーム結社（JI）、イスラーム神学者協会（JUI）、パ民主党（PDP）、カークサル運動（KT）、解放ジャム・カシミール回教徒会議（AJKMC）、および団結運動党（TI）、パ神学者協会（JUP）、国民民主党（NDP）の3党。16日、PNAは委員長にムフティー JUI 委員長、書記長にバジュワー JUP 書記長、副委員長にナスルッラー PDP 委員長を選出した。この日、PNA はバルーチスタン州で治安維持のための軍の展開が続いていることを理由に同州での選挙ボイコットを決定した。

▶カラチで統一労働者戦線（UWF）結成——参加労組数216、委員長にナヤブ・ナクウィー選出。賃金の物価スライド制、雇用保証、基本的人権を要求し、農業労働者の組織化キャンペーンを行なうと宣言。

12日 ▶内相解任——ブット首相はカユーム・カーン内相およびユースフ・カッターク天然資源相を解任した。両氏は共に回教徒連盟カユーム派（QML）に所属している。同日、スィカンダル・ザマーン・カーン北西辺境州教育・スポーツ相が QML を脱党、PPP に入党。

14日 ▶S. H. クレーシー・パンジャープ州首相はダード・カーン退役陸軍准将および M. A. ミンハースの2名の州大臣を解任した。

15日 ▶カシミール白書——外務省は1947年の印・パ分離独立以来のカシミールに関する事実経過を中心とした1万語を越える“カシミール白書”を発表。これは“ドーン”紙に17日から3日間にわたって掲載された。

19日 ▶首相以下17人無競争当選——選挙管理委員会は、ブット首相を含む PPP の下院選挙立候補者17人が無競争当選したと発表。これは最終的には直接選挙200議員中19人（スィンド州15人、バルーチスタン州4人）となり、4州議会計460議員（直接選挙分）についても63人が無競争当選とされた。なお、野党の立候補者が誘拐されて立候補申請を妨害されたとの PNA の訴えが立候補締切りのこの日から選管に対して相次いだ。

22日 ▶中国科学技術協力代表団来訪（～2月6日）——石林対外経済連絡部副部長以下9名。29日、科学・技術協力に関する議定書調印。

23日 ▶選挙運動開始——ブット首相はこの日ラーワルピンディーで演説、PPP 政権の“功績”を自賛し、また、“パをインド亜大陸の指導者にする。PNA は外国人の靴をなめ、資本家の手先であり国の敵だ”等と述べた。一方、PNA 指導者たちはカラチで次のように演説した。①PNA はブット首相等の東パ分離の責任者たちを裁判にかける。②国有化企業が庶民の犠牲の上に暴利をむさぼり得ないようにする。③PNA は政権に着けば6ヵ月以内に物価を1970年のレベルに戻す。④経済的に有利でない事業や贅品の輸入のために用いられた外国借款の債務返済は拒否する。⑤回教法導入、回教社会の建設。酒、賭博、売春、贅沢の禁止。⑥ブット首相等の無競争当選は認めない。⑦われわれ（PNA 構成9政党）はブット首相が早く選挙実施を発表するようにあえて足並の乱れを装ったのだ。

24日 ▶PPP 選挙綱領発表——70年選挙綱領とは打って変り、ドラチックな“改革”は打ち出されず、“5年間で国民所得の50%引上げ、生活物資の十分な供給、インフレ収束、労働者の最低賃金の25%引上げ、民間企業

の役割増大、警察拡充と治安向上、軍の強化と軍需品の国内生産体制確立、双務主義外交、カシミールの民族自決達成の支援”等々を掲げた総花的なものである。

28日 ▶北朝鮮軍事代表団来訪——呉振宇国防相兼総参謀長以下14人。

29日 ▶首相、国防能力について——ブット首相が明らかにしたところによると、パはすでに小型兵器・弾薬の自給体制を有し、軽航空機の組立・製造能力も有するに至った。また、高性能の航空機、潜水艦、戦車、ミサイル、レーダー等々の製造能力を持つために数々の計画が実施中ないし検討中である。建造中のカーシム港には海軍造船所が建設中である。

30日 ▶首相遊説——ブット首相はカラチで“野党が政権をとれば混乱と危機が生じる”等と述べた。

31日 ▶3 国務相辞任——ジャハーンギール保健・人口計画担当国務相、ジャアッファル科学・技術・文化担当国務相、C. ムムターズ・アハマッド農事管理担当国務相が辞任。これは2月7日に明らかにされた。

2 月

1日 ▶S. ショウカット・アリー QML 上級副委員長は QML を脱退、PML ショウカット派を結成。

2日 ▶首相、パンジャープ州遊説（～6日）——ブット首相はラホール、ムルターン等で“インフレは世界的現象で、行政経験のない野党が政権につけば事態は悪化する。PPP は PNA の資本主義強制の意図を粉砕する”と述べた。なお、首相は70年選挙戦時とは対象的にインドに対する非難はほとんど避けた。

3日 ▶リビアで第6回パ・リビア合同閣僚会議（～6日）。8日、複数の協力協定調印。

4日 ▶PNA 指導部、遊説——PNA 指導部はラールピンディーで演説会を開いた。席上ムフティー PNA 委員長は“官僚が中立を保たなければ PNA は政権担当後彼らの責任を問う”と述べ、アスガル・カーン TI 委員長は“コーランが PNA の綱領だ”と述べた。PNA 指導部は6日にはラホールで遊説。

7日 ▶首相、北西辺境州遊説（～8日）——ブット首相はアボッターバード（アスガル TI 委員長の本拠）、サイドウー・シャリーフ等で“アスガルの政治資金はペシャーワルの1人、カラチの4人、パンジャープ州の4人の資本家から出されている”等と述べた。

▶ジスカル・デスタン仏大統領は仏の対パ核燃料再処理工場輸出の契約を守ると言明した。

8日 ▶PNA 選挙綱領発表——これは“回教に基づいた政治・経済・社会体制の確立、独裁の廃止、基本的人権の擁護、腐敗追放”を骨子としている。また PNA は

従来、国有化企業の国有解除および物価の70年レベルまでの引下げを主張してきたが、綱領では“国有化企業は国有解除しないが民間企業の役割を増大する。物価は庶民の手の届く範囲まで引き下げる”とされている。

9日 ▶首相、PNA 選挙綱領を批判——ブット首相はモヘンジョダロ空港で記者会見、“矛盾だらけだし、PNA が時計を逆に回したがつているのが明白だ”と PNA の綱領を批判した。

▶アラファト PLO 議長来訪（～11日）——10～11日、ブット首相と会談。11日、共同声明。

11日 ▶首相、スインド州遊説（～13日）——11日ブット首相はサッカル、ハイデラーバード等で次のように述べた。①野党は外国借款を非難するが、借款なくして国防は不可能だ。②JUI や JI はパの建国に反対した。③PNA は私が酒を飲むと非難するが1日の激務の後のほんの一口は許されよう。PNA 指導者たちは贅沢なハルワー菓子を毎日食っている。

12日 ▶バジュワー PNA 書記長はラホールでの記者会見で物価を70年の水準に戻すと強調した。また、ムフティー PNA 委員長はムルターンで演説、“基幹産業以外の国有化企業は国有解除する”と述べた。

14日 ▶首相、パンジャープ州遊説（～16日）——14日グジュランワーラーで演説。15日、スィアールコートで“PNA”は尻尾の結ばれた9匹の猫だ。アスガルが240エーカーの農地を巧妙に子供たちに分割したため、彼の土地は土地改革で接収されなかった”等と述べた。16日、サルゴード。

18日 ▶ハイデラーバードで反政府デモ——スインド州の大豪族タールブルー族の一員で PNA に属するフェーズ・ムハマッド・タールブルが同地で警官隊に射殺された。ために、従来 PPP 支持者が多かったタールブルー族の大半は反 PPP に回り、ハイデラーバードを中心に反 PPP 政府デモを展開、各地で警官隊と衝突した。

20日 ▶PNA 大行進——アスガル TI 委員長はカラチで PNA の行進を行なったが、無数の群衆が参加し、飛行場から20数キロの演説会場に到着するのに10時間半を要した。このため演説会は5時間遅れて真夜中に開始。

▶首相遊説——ブット首相はラホールで次のように演説した。①インフレに対する聖戦を行なう。②腐敗している者は PPP から追放する。③住宅や金は国有化しない。④選挙後に給与を引き上げる。

▶2月20日付米誌“ニューズウィーク”によれば金日成北朝鮮主席は最近2度にわたり、ブット・パ首相を通じて米との関係改善への関心を表明した。

21日 ▶首相辞任を要求——アスガル TI 委員長はカラチでの演説で“PNA は選挙に勝っても負けてもあるい

は選挙を待たずとも政権をとる”と述べ、ブット首相の辞任を要求した。

▶外務省は“回教諸国との関係の概観”を発表。

22日 ▶首相、PNA を非難——ブット首相はグジャラートの演説で特にアスガル TI 委員長を非難し、“憲法をくつがえそうとの試みは断固粉碎する”と述べた。

23日 ▶タクシラー重鑄鍛造工場開所——中国援助によるもので、エンジニアリング計画としては最大。

25日 ▶ティッカ・カーン、記者会見——国防担当首相特別補佐官のティッカ前陸軍参謀長は、71年印・パ戦での東バ戦線指揮官であったニアズィー退役陸軍少将の24日のPNA 加入と反政府演説を強く非難した。(ニアズィー中將は3月24日、PNA 中のJUP に入党)。

26日 ▶首相遊説——ブット首相はラホール近郊の5町村で演説、“ニアズィー退役少将の加入によって、パの建国に反対し、かつ、インドに屈服した人々から成るPNA の形成は完了した”としてPNA を非難した。

27日 ▶首相、北西辺境州遊説(～28日)。

28日 ▶カラチ等でゼネスト——PNA は政府が選挙戦での暴力事件を放置しているとして抗議のゼネストを行ない、交通機関が完全に止まり、主要商店街も閉鎖された。総選挙に向けてのPNA とPPP の衝突による死者は1月初旬から23人に達する。

3 月

1日 ▶ブット首相、バルーチスタン州遊説。

2日 ▶PPP 大行進——ブット首相はカラチで、途中での演説時間を含むと13時間に達する大行進を挙行、“有利”とされるPNA への巻返しを図った。

▶アフガニスタンと航空協定調印——カブルにて。これにより、74年来中断されていた両国の航空機相互乗り入れが4月3日から再開された。

4日 ▶不正選挙工作を非難——アスガル TI 委員長は記者会見で“PPP による不正選挙のための手段”を説明し、またこの日のカラチでの演説で、“私だけでも3000万人に対して演説をした。彼らはPNA を支持しており、PNA はすでに選挙で勝ったのだ”と述べた。

5日 ▶選挙運動最終日——ブット首相はラホールで演説。ラーワルピンディーではアスガル TI 委員長のデモ隊に何者かが発砲、カラチでもPNA とPPP の武力衝突が発生。これらの事件で最低1人が死亡、12人が負傷。

6日 ▶核燃料製造工場——ブット首相は米誌 *U.S. News and World Report* 3月14日号のインタビューで、“パは私の核燃料再処理工場を入手できずとも10年内に自力で核燃料製造工場を建設し得る”と語った。

7日 ▶下院選挙投票日——各地で衝突が生じ、政府発表では民間人の死者8名、負傷者130名、警官の負傷者13名が出た。ブット首相は投票終了と同時に政治集会・デモを禁止(選挙結果については資料参照)。

8日 ▶ブット首相、記者会見(ラーワルピンディー)——以下、発言要旨。①私は以前にPPP はパンジャーブの議席の80%を得ると文書で予想した(実際は93.1%獲得)。②不正選挙工作は全くなかった。③野党が混乱を起こそうとすれば厳しく対処する。④インド、アフガニスタンとの関係改善の努力は続ける。⑤パの仏からの核燃料再処理工場輸入に反対の米と話し合いたい。

▶PNA、州議会選挙ボイコットを発表——理由はPPP・政府による“不正選挙”。

9日 ▶PNA、当選国会議員の議席放棄を発表。

10日 ▶4州議会選挙投票日——PNA はボイコット。カラチ、ムルターン等でPPP とPNA の衝突多発、9～10日で死者42名、逮捕者および負傷者数百名。(選挙結果については資料参照)。

11日 ▶全国でゼネスト——PNA のアピールに従い全国各地でゼネスト。カラチでは交通機関が止まり、商店街は閉鎖され、鉄道、国営企業、PPP 事務所等が放火され、警官隊が規制にあたった。軍は機関銃装備のトラックでパトロールを行なった。カラチで1人死亡。

12日 ▶首相、全国放送——以下、要旨。①総選挙結果は確定したもので総選挙やり直しはあり得ない。②ムフティー PNA 委員長および彼の仲間たちとの対話を提案する。ただし円卓会議は行なわない。③PNA が法を踏みこむのは許さない。

▶PNA の決定——PNA 指導部がラホールでの記者会見で発表。①ブット首相と選挙管理委員全員は辞任し、新たな選管が司法府と軍の監督下に公正な総選挙を実施せよ。②新たな選管は選挙管理内閣が任命し、管理内閣は大統領が任命。③ブット首相との対話は拒否するが、管理内閣とは交渉してもよい。④以上の要求が満たされなければ14日から全国で反政府デモを開始。

▶イズミール協定——パ、イラン、トルコから成るRCD(地域開発協力機構)の外相会議がテヘランで開かれ、76年4月トルコのイズミールで開かれた首脳会議を踏まえ、10年内に3国に自由貿易地域を設置すること等をうたったイズミール協定が締結された。

13日 ▶首相書簡——ブット首相はムフティー PNA 委員長あての書簡でPNA との会談を提唱。翌14日、ムフティー委員長は返書で会談を一応拒否したが“新たな提案があるのなら喜んで次の会談で討議する”とした。

14日 ▶全国でデモ——全国各地で総選挙やり直しを要求するデモが行なわれ、所によっては警官隊、連邦保安

隊が出動して催涙弾等で規制し、軍がパトロール。ムフティー PNA 委員長とワリー・カーン（非合法民族人民党 NĀP 党首）夫人であるナスィーム女史はペシャーワルで2時間の“保護拘禁”を受けた。なお、政府一辺倒だった“ドーン”紙にも PNA に関する報道が増加し始め、“警官隊はデモ隊に理解を示した”等、PNA に同情的な記事が出始めている。また、他の様々の紙誌の掲載写真ではデモ隊のプラカードには総選挙やり直しの他、物価引下げ、労働条件改善等の要求も見られる。

▶中国軍事代表団来訪（～31日）——楊成武中国人民解放軍副総参謀長以下14人。

15日 ▶首相書簡——ブット首相はムフティー PNA 委員長に対する本日の書簡で会談を再度提案したが、“憲法の枠外のことは討議できない”とした。17日、ムフティー PNA 委員長は会談拒否の返書を送付。

▶PNA 書記長追放——去る13日にブット首相と秘密裡に会見したバジュワー氏は PNA 書記長と JUP 副委員長の地位を解任され、PNA から追放された。16日、PNA 書記長後任にガッフル JI 書記長選出。

▶警官隊が発砲——各地で PNA デモが続き、カラチでは警官隊の発砲により4人死亡、24人が入院。

16日 ▶群衆が発砲——反政府デモはパンジャープ州、北西辺境州の一部農村地帯にも波及し始めた。スィンド州ハイデラーバードではこの日、群衆が石のみならず硫酸、火炎ビンを投げ、警官隊に発砲し、警官隊との射ち合いで群衆のうち1人が死亡、3名が重傷を負った。

17日 ▶エラーヒー大統領、国会を3月26日に招集。

18日 ▶PNA 指導者を逮捕——この日、アスガル TI 委員長、マザーリー NDP 委員長等6人の PNA 指導者が逮捕され、一方、PNA デモ隊と警官隊の衝突でカラチで1人、ラーヤルプルで5人が死亡した。なお、各地のデモ隊は回教寺院から出発、片手にコーランを持っており、カラチでは酒屋が覆われた。

▶パ労働連盟 (PLF)、総選挙やり直しを要求。

19日 ▶カラチに軍出動、外出禁止令——18日の PNA 指導者逮捕に抗議する群衆による大規模な放火・略奪が発生し、政府発表で民間人数人（ロイター電では17人）が死亡、また、国営の自動車工場が放火で大損害を受けた。軍が本格的に出動し、戦車も動員された。ナーズィマーバード等の西カラチおよびコーランギー等の東カラチ（いずれも中流以下の地域）に夜間外出禁止令が出された。暴動は他の9都市にも拡大し、群衆は容易に退去しなくなっており、法律家のデモも目立ち始めた。

▶ガッフル PNA 書記長、カラチで逮捕さる。

▶首相書簡——ムフティー PNA 委員長あて。以下、要旨。①PNA が選挙で有意味な議席を得たからこそ私

は会談を提起するのだ。②貴殿の仲間たちは PNA が負ければ選挙結果を認めないと公言したが、これは彼らの民主主義理解の程度を示す。③合法的な道に戻る者は議員として建設的役割を果たす機会を持つだろう。

20日 ▶政府、PNA 指導者釈放を指示——政府はアスガル TI 委員長、マザーリー NDP 委員長、ヌーラーニー JUP 委員長、ガッフル PNA 書記長の釈放を指示した。これは20日付のムフティー PNA 委員長の19日付首相書簡に対す返書に基づく措置とされる。ムフティー返書は“PNA 指導者たちを直ちに釈放しなければ PNA 首脳部の会議が開けず、貴殿の書簡に答えられない”としている。なお、13～20日の首相とムフティー氏との交換書簡は21日付主要紙で公開された。

▶暴動続く——政府発表ではカラチで1人死亡。諸病院情報では病院に収容された死者は6人。ハイデラーバードでは政府発表で17人負傷（うち警官5人）。PNA 地方指導者によると死者15人、負傷者100人。“ドーン”紙がこのように PNA の地方指導者の発表を掲載したのは反政府暴動開始以来初めて。

21日 ▶アスガル、釈放拒否——他の3人の PNA 指導者が釈放に応じた中でアスガル TI 委員長は“①（71年印・パ戦争以来の）非常事態宣言の撤回、②すべての政治犯の釈放”を出獄の条件として釈放を拒否した。一方、出獄したヌーラーニー氏はカラチで3月1日以来の PNA 逮捕者は“1万人以上”とし、また、“ガンディー・インド首相は公正な選挙を行なうことによって民主主義に貢献した”と述べた。

▶選挙管理委員会、選挙結果を正式に発表。

▶大統領令——エラーヒーチ・ヨードリー大統領は不正行為のあった選挙区の選挙結果を無効とする権限を選挙に与える大統領令を発令した。

22日 ▶パの右派系日刊“ナワー・エ・ワクト（時の声）”紙はインドの総選挙結果を論評、“不正な介入によって選挙制度を踏みにじったりせず、国民が自由に判断することを認めた”とガンディー女史を称賛（AP）。

23日 ▶ムフティー PNA 委員長はラホールで他の PNA 指導者数名とともに逮捕された（数時間後釈放）。

24日 ▶射殺命令——スィンド州政府は軍に対し、放火・略奪・破壊活動等を行なう者は見つけしだい射殺せよとの命令を下した。

▶PNA、首相との会談を拒否。

25日 ▶PNA 指導者逮捕——カラチでヌーラーニー JUP 委員長、マザーリー NDP 委員長等、ラホールでムフティー PNA 委員長、ガッフル同書記長等、PNA 主要指導者のほとんどが逮捕された。この日、ハイデラーバードにも軍の本格的出動（UPI）。なお、PNA は明

26日の全国的ゼネストを呼びかけていた。

26日 ▶国会招集, PNA ゼネスト——選挙後初の国会で PPP と無所属の議員たちの就任式が行なわれた。これらの新国会議員たちは婦人議員・少数宗教議員計16人(全員 PPP) を選出。これにより, PPP は計 216 の下院議席中 171 議席を占めることとなった。なお, 新婦人議員10人の中にはヌスラット・ブット首相夫人も含まれている。一方, PNA は国会招集に反対して全国でゼネストを行なった。その結果, デモ隊と警官隊の衝突で全国で少なくとも7人が死亡した (AP)。

28日 ▶ブット首相再選——国会はブット首相を 168 対 0 で再選した (任期 5 年)。同首相は就任演説で次のように述べた。①PNA が反政府運動をやめれば (71 年来的) 非常事態宣言を解除し, 政治犯を釈放する。②コランに合致し得る法律を検討するための委員会を設置したい。③PNA に対する会談提案はかなりの長期間にわたって有効とする。④新たな国有化は行なわない。⑤私は PPP 党員に対して, 憲法改正に必要な下院での 3 分の 2 以上の過半数を望むとは言わなかったし, 不正選挙の指示もしなかったが, 若干程度の不正行為はあったかもしれない。これは米国においてさえ行なわれていることだ。⑥パと米の関係は親密であり, パの内政に干渉する理由を米は全く持っていなかったと確信する。

▶西カラチの一部を除き, カラチの外出禁止令解除。

29日 ▶新駐パ米大使——カーター米大統領は次期駐パ大使としてジョージ S. ヴェスト前国務省政治軍事部長を決定した (3月30日付 “Washington Post” 紙)。

30日 ▶ブット首相, 新内閣組織 (資料参照)。

▶女性だけのデモ——30日, PNA は 28 日の首相提案を拒否, 反政府運動の継続を発表した。この日, ブルカ服で顔・全身をおおった女性たちだけのデモが行なわれた。“ドーン” 紙によれば, これは女性だけのデモとしては “かつてない大規模なもの” であった。

▶スインド州議会招集——同州議会は翌31日, ジャトイ州首相を再選した。

▶フニョーベク・チェコ外相来訪——4月4日共同声明を発表。

31日 ▶議席剝奪——選挙は総選挙での不正行為を理由にチーマ前鉄道相の下院議席を剝奪した。(以後, 同じ理由で4月20日までに6人が下院議席を剝奪された)。

4 月

1日 ▶スインド州ナワーブシャーで PNA デモ隊と PPP および警官隊が衝突, 3人死亡。

2日 ▶政府は, 対パ債権国会議諸国は対パ援助額決定のために5月初めワシントンで会議を開く予定と発表。

4日 ▶パーズバイ・インド外相, 印・パ不戦条約を提案——同外相は “パがなぜさらに多くの武器を必要とするのか理解に苦しむ” と述べ, この提案が, 米が最近対パ武器援助を決定したと伝えられることへの対抗手段であることを示唆した (UPI)。パは同提案を拒否。

5日 ▶キアーニー PPP 上院議員, 辞任。

▶デモ——5日も各地で反政府デモが行なわれたが, 教育機関再開を要求する学生デモが目立った。カラチでは2000人の報道関係者が報道の自由を要求してデモ。アスラム・パ社会党委員長は “現情を打解し得るのは総選挙のやり直しのみだ” と語った (以上 AP)。

▶不正選挙調査——選挙は不正選挙調査のために30の下院選挙区の投票記録等を差しおさえた。

▶バローザーイ・バルーチスターン州首相就任。

6日 ▶カラチの外出禁止令, 全面解除。

▶I. K. ジャドゥーン北西辺境州首相就任。

8日 ▶PPP を脱党——T. M. ランガ PPP パンジャーブ州支部書記次長等 6 名が脱党してパキスタン人民民主党 (PAJP) を結成。

9日 ▶暴動——ラホールでパンジャーブ州議会開会を阻止しようとする群衆と警官隊が衝突, 政府発表で 8 人が死亡, 77 人が負傷し, 警官隊も負傷者 94 人を出した。PNA によれば死者は 33 人, 負傷者は 300 人 (ロイター)。PNA によればムザッフェルガル近郊のレイアでも 7 人が射殺された。

10日 ▶ロンドンでデモ——ロンドンでパ人 2000 人による反パ政府デモが行なわれた (ロイター)。カラチではこの日, 警官隊と連邦保安隊が群衆に発砲, 政府発表で 5 人が死亡。同日, PNA は税金不払い運動の開始を訴える声明を発表した。

11日 ▶国有解除を検討——ピールザーダ財政相はカラチでの実業界との会合で, 精米, 製粉, 食用油工場を民間に返還することを検討中であると語った。

▶クレーシー・パンジャーブ州首相, 再選さる。

12日 ▶PNA 寄りのパ労働連合 (PLA) 結成——カラチで。20 労組連盟が参加 (13 日付 “ドーン” 紙)。150 万人を擁するパ国民労働連盟 (PNFT, ムハマッド・シャリーフ委員長) が中心となったもので, 直ちに, 国営銀行および国鉄の労組を含む 26 労組の支持を得た (*Far Eastern Economic Review* 誌 7 月 1 日号)。

13日 ▶ムバッシル・ハッサン PPP 書記長辞任——この日また, S. A. アリー下院議員およびパンジャーブ州議会議員 2 人が辞任。(以後, 4 月末までに計 4 人が下院議員を, 少なくとも計 5 人が州議会議員を辞任。)

▶駐スペイン大使, 辞任——ラヒーム・カーン退役空軍中將はブット首相の独裁に抗議して大使を辞任。

▶州議会選挙やり直しの提案——ブット首相は BBC 特派員との会見で、“4 州議会選挙をやり直し、PNA が議席の過半数を得れば下院選挙もやり直し”との提案を検事総長名で行なったことを明らかにした（提案日は不明）。同首相はまた、“極右、極左勢力も巧妙な方法で暴動に参加してきた”と述べた。

14日 ▶グル・ハッサン駐ギリシア大使、辞任（退役陸軍中將）——ブット氏を政権につかせた陰の主要人物。

▶カラチで PLA と PNA 主導のゼネスト。

▶首相演説——ブット首相はラホールで PPP 活動者に対し、“暴動鎮圧は治安当局にまかせ、党員は内戦（ロイター。“ドーン”紙では単に‘衝突’となっている）を避けるべく自制してほしい”と語った。

15日 ▶PPP 発砲——PPP 支持者が PNA デモ隊に発砲、政府発表ではラホールで4人、カラチで1人が死亡。また、双方が略奪行為を行なった（以上 UPI）。パンジャブ州ジャンプルでは警官発砲で3人死亡。暴動発生以来の死者は政府発表で131人。PNA によれば死者300人、負傷者数千人、逮捕者2万8000人。なお、このころから PPP と PNA の武力衝突が頻繁に伝えられるようになった。

▶警官、PNA デモに参加か——北西辺境州 D.I. カーンで警官2名が PNA の反政府デモに参加したといわれる。18日、本人たちはこれを否定した。

▶PNA、検事総長提案を拒否（13日参照）。

▶ブット首相、報道・出版令の撤廃を発表。

16日 ▶PPP 議員が再選挙要求——ショウカット・ハヤット等7人の PPP 下院議員が総選挙やり直しを要求する声明を発表。7人のほとんどが大地主で建国以来の指導的政治家。ショウカット、PPP から除名さる。

▶在モスクワ・パ大使館の2等書記官、辞任。

▶第5次開発計画——イスラマバードのある経済学者によると、第5次開発計画（6年間、77年7月～83年6月）の総投資は1900億ルピー以上で、GNP の伸び率は当初5%、後半は7%になる予定。計画は食糧自給達成と基幹産業の生産増を目標としている。

17日 ▶パ国際航空（PIA）操縦士、スト（～21日）——賃上げ等を要求。鉄道労働者も賃上げ、労働条件改善等を要求して2～3日後にスト突入の予定。

▶ブット首相、記者会見——以下、発言要旨。①集会・デモ禁止を解除。②飲酒、賭博、ナイト・クラブを禁止。③煽動行為は宗教の名において今や農村部にまで拡大した。④総選挙をやり直すか否かで国民投票は行なわない。⑤軍部が圧力をかけてくれば処罰する。

▶上院24空席が無投票で充足された（全員 PPP）。

18日 ▶“聖戦”——この日、PNA はブット首相に対す

る“聖戦”を訴えて各地でデモ行進、PPP 支持者と衝突し、ラーイェルプルでは PPP の発砲により政府発表で3人が死亡。ナスルブラー PNA 委員長長代行は“ブット首相は国を内戦に追いこみたいのだ”と非難した。カラチでは身体障害者による反政府デモ。

▶大使館占拠——20人のパ人がパ政府に抗議してロンドンのパ大使館を占拠した。数時間後退去（AFP）。

▶軍人・政府公務員給与引上げ——5月1日実施。

19日 ▶元労相で PPP 左派指導者として著名であり、この数年来獄中にあるメーラージュ・ムハammad・カーンは獄中からのメッセージで反政府運動の強化を訴えるとともに、“社会主義か回教かという論議の落とし穴に陥らないよう”警告した。

▶米、対パ催涙弾の輸出を延期。

20日 ▶大衝突——従来のゼネストは1～2日単位であったが、PLA と PNA の主導によるこの日のゼネストは無期限。PPP との衝突により政府発表で9人（病院発表で12人）が死亡、70人が負傷した。ロイター電では軍の発砲により1人死亡、警備の軍人が乗っている列車が PNA デモ隊に突っ込み2人死亡、PPP と PNA の衝突で15人死亡、負傷者計150人。このため21日夜明けからの無期限外出禁止令が布告された。

▶16日に再選挙を要求した7人のうちショウカット等3人は20日に正式に下院議員を辞任し（うち1人は同日これより先に議席を剝奪された），“国を救うには PPP の下院議員たちがブット氏に対する無血クーデターを行なう必要がある”と訴えた。

▶対パ債権国会議延期——5月予定を7月に延期。

21日 ▶戒厳令——この日も全国各地で反政府デモが行なわれた。現地英字紙には死者数は出ていないが AP 電によると、PNA と PPP の衝突、PNA デモ隊に対する警官隊・連邦保安隊の発砲でカラチで19人、ハイデラーバードで13人が死亡。同日夜、政府は“まず手始めに”カラチ省、ハイデラーバード県、ラホール県の各全域に戒厳令を布告、都市部には外出禁止令も出された。

22日 ▶暴動——軍がデモ隊に発砲、政府発表でカラチで5人、ハイデラーバードで2人死亡。AP 電ではカラチだけで20人死亡。この他、全国でゼネストが続けられ、PNA と PPP および警官隊の衝突が多発、パンジャブ州グスカでは7人（PNA によれば30人）が死亡（AFP）。ロイター電では全国での死者は計34人、AFP 電が一部報道として伝えるところによると計60人近いという。一方、ラホールは完全武装した軍の警備下に静まり返っている（“日経”）。この日、ラーイェルプルにも外出禁止令が出された。また、インドに続く道路がワガ国境で閉鎖された（鉄道は閉鎖されていない）。

23日 ▶**一斉逮捕**——23～24日に PNA のナスルッラー委員長代行、M. J. アッパースィー副委員長代行、ワズィール書記長代行等、第2線級の PNA 幹部48人が逮捕された。これより先 PNA はジア・ウル・ハック陸軍参謀長にブット政権支持をやめるよう要請する決定をしていた。また、同23日、政府は58年、69年に次ぐ3度目の報道事前検閲制を導入した（以上 AFP）。なお、カラチの有力ウルトゥー語紙“ジャング”は今までの死者は1万人、負傷者数万人と発表（“毎日”）。

▶**スィアールコートとバハーワルナガルに外出禁止令**。（スィアールコートの外出禁止令は26日解除）。

24日 ▶**キルマーニー駐エジプト大使辞任**。

26日 ▶**戒厳令違憲裁判**——パンジャープ州高裁は戒厳令を違憲とする PNA の訴えを25日に受理、翌26日に審理を開始した（共同通信）。

27日 ▶**軍部、現政府支持を声明**——統合参謀本部議長以下3軍参謀長は同声明中で、“合法的に成立した現政府を支持する”とするとともに、“国内混乱を外国諸勢力が利用する”可能性に憂慮を表明している。

▶**ブット首相、ティッカ・カーン前陸軍参謀長を国防・国家安全保障担当国務相に任命**（閣僚級）——25日に上院議員に選出されていた。旧東パ弾圧等で有名。

▶**PNA、首相提案を討議**——首都近郊のスィハーク警察大学に最近集められた PNA 幹部は13日以来のブット首相の諸提案の討議を開始した。

▶**イクバル・リザ駐仏公使、辞任**。

28日 ▶**首相、米を非難**——ブット首相は両院合同会議で演説、名指しは避けながらも米が“選挙戦中にドルをばらまいて PNA を支援した”とし、また、“自分の外交政策に対しことごとく反対した”と様々の例を出し、強い口調で米を非難した。同日、米務省はこれを否定し、また、米政府筋は新駐パ大使の任命が同日撤回されたことを明らかにした（“朝日”）。

▶**近隣諸国軍事訓練**——*Far Eastern Economic Review* 誌7月1日号によると、この頃パの近隣諸国がパ国境で軍事訓練を行っていたという。

▶**アラブ諸国、調停開始**——ハーリド・サウジアラビア国王の特使とスウェーディー・アラブ首長国連邦外相（～5月1日）がパ政府と PNA の調停のために来訪。

29日 ▶**ラホールに外出禁止令解除**。カラチの外出禁止令も次第に大幅緩和に向っている。

30日 ▶**アスガル、軍に訴え**——アスガル TI 委員長（退役空軍中将）はメッセンジャーを通じて軍首脳部に現政府を支持しないよう要望（AP）。5月4日、国防省スポークスマンは“アスガルは軍の忠誠心をつつがえそうとしている”と強く非難した。

▶PNA は全国から首都に向う“大行進”を予定していたが PNA 幹部を初めとする指導者たちの逮捕と軍の厳重な警備のために“不発”に終わった。

▶**ラーイタルプルに外出禁止令解除**。

▶**米国務長官書簡**——ブット首相は“静かに話し合う”ことを求めたバンス米国務長官の29日付書簡に対し、“この会談が静かであろうがなかりうが、原則を堅持して妥協には応じないが会談には応じる”と述べた。

5月

2日 ▶**中国人を人質**——中国との国境に近い山岳地帯でコーヒスターン族がブット首相の辞任等を要求、カラコルム・ハイウェー建設に従事している中国人民解放軍労働隊1200人とパ軍工兵隊1000人を4月末以来包囲している。陸維釗駐パ中国大使は最近ブット首相に会い、中国側の懸念を伝えた（AP）。4日、軍出動、5人死亡、57人逮捕（パンジャープ大学 *South Asia Papers*, 6月号）。

4日 ▶**リビアも調停**——トリエキ・リビア外相が来訪、パ政府と PNA の調停に努めた（同日スイスへ）。

5日 ▶**PNA 提案**——PNA はバガーロー議長代行を通じ、“①非常事態宣言、戒厳令等の解除。②政治犯釈放。③国会・4州議会解散と総選挙実施。④ブット首相の辞任”など政局打開のための32項目要求を発表。

▶**核開発能力**——インドの“ヒンドゥースターン・タイムズ”紙が PPP 左派系週刊誌“アル・ファタハ”を引用して伝えたところによると、パはいつでも地下核実験を行なう段階にある。同紙によると中国がパに協力している兆候があるという。また、ストックホルムの国際平和調査研究所によると、パはすでに20Kt級の原爆9個を作るのに十分なプルトニウムを有している。

6日——**ラホールに再び外出禁止令布告**——これを無視した PNA デモ隊に軍が発砲、政府発表で3人死亡、8人負傷。ハイデラーバードでも2人負傷。

7日——**首相の演説中止**——ブット首相がこの日ラホールで軍人に対する演説を予定していたが、ラホール県軍行政官（戒厳令司令官）であるイクバル・カーン陸軍中将（ラホール方面軍団司令官）等の出席拒否のため中止（7月7日付“日経”）。

11日 ▶**国有一部分解除**——アヌワル・アズィーズ農事管理相は2072の国有精米所のうち中小規模の1523精米所を元の所有者に返還すると発表した。6月4日、この旨の大統領令が発令された。

12日 ▶**軍将校、辞表提出か**——ラホールの陸軍第10歩兵師団旅団長4人（准将）、将校55人が辞表を提出した（AP）。ブット首相はこれを否定。

▶ブット首相、ムフティー PNA 委員長と会談。

13日イクバール陸軍中將、辞表提出か——のち、撤回か。政府は同中將の辞任を否定 (AP)。

▶全国で反政府デモ——“暗黒の日”と称して PNA のデモが各地で行なわれ、軍の発砲によりラホールでは政府発表で2人死亡。ムルターンではデモ隊と警官隊の衝突で政府発表で2人、AFP 電によると8人が死亡した。14日、ムルターン市に軍出動、外出禁止令。

▶首相、国民投票を提案——ブット首相は国会で演説、“総選挙のやり直しは行なわれない。議会を犠牲にするくらいなら個人的地位の方を犠牲にする”として、自分が首相の地位にとどまるべきか否かについて国民投票を行なうと発表。PNA はこれを拒否。16日、国民投票実施のための第7次憲法改正案が下院で採択された。

14日 ▶政府、選管の不正選挙調査を停止。

▶テヘランで CENTO 閣僚理事会 (～15日) ——パは駐イラン大使を出席させ、アズィズ外相を欠席させた。17日、パンス米國務長官はこれを非難。

15日 ▶ユーゴ貿易・科学代表团来訪——20日、合同閣僚委員会設立の議定書に調印。

▶サバハ・クウェート外相、パ政局調停のため来訪。

16日 ▶パ・イラン合同閣僚会議 (イスラマバード、～18日) ——18日、合弁事業等の経済協力議定書調印。イランは支払収支の1.5億ドル援助のほか、5.8億ドルの資金援助を約束した。

17日 ▶衝突——パンジャープ州カーンプルの PNA 集会で、PNA 支持者と PPP 支持者が衝突し、PNA に近い筋によれば、警官隊に護衛された PPP 支持者により9名の PNA 支持者が殺害された (AFP)。

20日 ▶反政府デモ——この日も各地で反政府デモが行なわれ、スィアールコートでは警官隊の発砲により政府発表で4人死亡。AFP 電では全国で7人死亡。

22日 ▶金日成北朝鮮主席のメッセージ——同主席は外国勢力による対パ“内政干渉”に対するパの安全確保努力を支持するメッセージをブット首相に送付。

25日 ▶PLO 特使、与野党対立調停——スィハハラでムフティー・マハムド PNA 委員長と会談。

▶対パ債権国会議、再び延期され9月の予定。

27日 ▶政府は政治的・宗教的スローガンないし伝言が書き込まれた銀行券は6月2日から無効と発表。

30日 ▶6月3日に与野党会談開始——ニアズィー宗教相発表。調停に努めてきたハーティブ駐パ・サウジアラビア大使は“会談の行方は楽観的だ”と語った。

31日 ▶ブット首相、軍首脳部と会談——国内政治問題について。会談は3時間にわたった。

▶経済悪化——ピールザーダ財政相は国営 APP 記者

との会見で、“暴動の結果、GNP に40～50億ルピーの損失が出て、経済の見通しは厳しい”と述べた。

6月

1日 ▶PNA 幹部釈放——この日、トゥフマイル JI 委員長釈放。2日、ムフティー PNA 委員長、ナスルッラー同副委員長、ガッフール同書記長等釈放。

▶米バ会談——パリの国際経済協力会議出席中のアズィズ外相は同地でパンス米國務長官と会談、両国の友好関係を回復することで合意した。

▶中国はパとの間に、タルベアラに2万5000鍾の繊維工場 (6000万ルピー) を建設する協定に調印。

2日 ▶パンジャープ州高裁、戒厳令に違憲判決——政府はただちに上告したが、翌3日、最高裁は上告審判決までパンジャープ州高裁判決の効力差止めを求める政府の要請は却下した。(スィンド州高裁は5月22日に合憲判決を出した。)

▶北西辺境州にハザラ県 (District) 新設。

3日 ▶与野党会談開始——初の与野党会談が開かれ、以下の点で合意。①集会・デモ禁止令による逮捕者の釈放。②報道の事前検閲制の撤回。③会談期間中、集会・デモを中止。政府代表はブット首相、ピールザーダ財政相、ニアズィー宗教相、PNA 代表はムフティー委員長、ガッフール書記長、ナスルッラー副委員長。なお、ジア・ウル・ハック陸軍参謀長が20分ほど会談を傍聴。

▶釈放——アスガル TI 委員長、S.B. マザーリー NDP 委員長、ヌーラーニー JUP 委員長、アシュラフ・カーン KT 委員長の他、2000人が釈放された。

4日 ▶米、対パ戦闘機売却中止——米政府は、昨年11月のパに対する A7 戦闘機 110 機売却 (7億ドル) の決定を、カーター政権の武器制限政策にしたがって中止。

6日 ▶バクティヤール検事総長は3月14日～5月27日までに政治混乱で241人死亡、1195人負傷と発表。ムフティー PNA 委員長によれば死者は1000人。

7日 ▶政府、戒厳令の即時解除を発表——本日の第3回与野党会談での合意に基づく措置。

▶アスガルの警告——アスガル TI 委員は記者会見で、“政府は会談で引き延ばし戦術をとっており、私が最も不満を持っている。政府が野党非難宣伝をやめ、24時間以内に野党活動者全員を釈放しなければさらに激しい運動を開始する”と警告した。

▶ヌーン PPP 下院議員辞任、TI に入党。

▶中央銀行、公定歩合を9%から10%に引き上げ。

8日 ▶ニアズィー情報相は“集会・デモ禁止令による逮捕者1万2900人全員が既に釈放された。他の罪による逮捕者は3027人中1000人が釈放された”と発表。

▶G. M. カル PML 副委員長, PPP に再入党——元パンジャーブ州首相。75年9月に PPP を脱党。

10日 ▶CENTO 脱退示唆——ブット首相は下院で、“CENTO が待た差別を続けられれば脱退を考慮する。また、私の核燃料再処理工場は必ず輸入する”と表明。

▶経済白書出来 (資料参照)。

11日 ▶77年度予算案および年次開発計画, 下院に上程 (資料参照) ——実質審議のないまま24日下院を通過。

14日 ▶年内に総選挙——以下, 第8回と野党会談での合意点。①年内に現憲法下第2次総選挙を実施 (総選挙の“やり直し”にあらず。また, PNA は総選挙実施は8月15日以前としていた)。②選管の再編と権限の大幅増大。③総選挙は現政府が実施 (ブット首相辞任要求および閣僚の3分の2を PNA が占める暫定政府の樹立要求は取り下げ)。④紛争中の死傷者に対する補償。⑤最終的合意成立後に非常事態を解除, また, 殺人犯等を除き紛争中の逮捕者を全員釈放。

15日 ▶PNA 支持者の反応——この日のと野党会談は今までの合意点の細目をピールザーダ財政相とガッフル PNA 書記長から成る小委員会が討議することで合意。会談後, ブット首相とムフティー PNA 委員長は抱擁。街頭では PNA 支持者のデモ隊が“ブットとムフティーは兄弟だ。われわれは何のために命を捨てたのか”と叫んでいた (F. E. E. R. 6月24日号)。

▶ラールカーナ省新設——7月1日から。同省はラールカーナ, ジェイコババード, シカールプル3県から成る。シカールプル県はサッカル県から分かれて新設。これでスィンド州は4省から成ることになる。

▶人口——政府発表では77年7月1日の推定人口は7343万 (推定人口増加率は3.0%)。うち72%が4万5000村に居住, 都市人口2200万。毎年30万人が農村から都市に流入, 都市人口増加率は年間4.8%。

16日 ▶ブット首相, 国会で演説——以下, 要旨。①PPP は次期総選挙でさらに強くなる。②PPP 議員たちは意気消沈しないでほしい。動揺する者は党を去れ。

▶G. M. カル, 首相特別補佐官に任命さる。

18日 ▶ブット首相, 回教諸国歴訪——パの政局調停に対する協力を謝意を表すためとされる。18日, サウジアラビア。18~19日, リビア。20日, アラブ首長国連邦で回教諸国間の防衛条約ないし相互不可侵条約を提唱 (75年4月にも RCD 3国の防衛条約を提唱していた)。21日, クウェートでアラファト PLO 議長とも会談。同21日, 10月7日に総選挙実施とイランで発表。22日, アフガニスタン訪問 (予定外), ダウード大統領に相互不可侵条約を提唱。23日帰国。

19日 ▶カラチで PPP デモ隊と PNA デモ隊が衝突,

警官隊の催涙弾で解散させられた。

20日 ▶政府・PNA 小委員会会談が行き詰まった。

21日 ▶中国, 作業班を撤収——中国はカラコルム・ハイウェー建設の作業班を撤収中。現在, 4000人のパ軍が警備中。最近, 駐パ中国大使館武官が当該地を訪問 (6月21日付 *Washington Post* 紙)。

22日 ▶パ鉄鋼公社従業員1万5000人スト (~30日) ——休暇規則等の改善を要求。

23日 ▶協定案——PNA は政府側に最終協定案を提出。政府側はこれを不満とし, 25日, 政府側協定案を PNA に提出。26日, PNA は修正案を提出, “これを政府がまなげれば反政府運動を再開する”と警告。

▶中国民航 (CAAC) 代表団, 来訪 (~30日) ——29日, 同代表団はパ側との間に, 中国からカラチ経由でアフリカに至る航空路開設の覚書に調印した。

24日 ▶ラホールで PPP 支持者と PNA 支持者衝突。

27日 ▶パ政府, ジブチ共和国を承認。

28日 ▶クーデターを予期? ——ブット首相は記者会見で, “野党も政局打開に努めなければ憲法も民主主義も何もかも失なわれる。誰が (政権を) 奪取するか分からない。それはラスプーチン (帝政ロシア時代に権力を欲しいままにした怪僧) かイワン雷帝か……”と述べた。

29日 ▶ナスルッラー PNA 副委員長は記者会見で, “政府が PNA に5つの閣僚ポストと一般下院議席55および婦人議席4の提供を申し出たが拒否した”と語った。

▶新輸入政策発表——機械類, 部品, 原材料の輸入制限緩和, フリー・リスト不変などを骨子とする。

30日 ▶カラチに大雨——7月20日までに221人死亡。7月3日までの工業地帯の損失は推定10億ルピー。

7月

1日 ▶と野党第12回会議——1日夜8時から2日午前6時半まで徹夜会談。2日朝, すべての点で合意に達し, 協定は調印を待つのみと双方が発表。会談には, シャリーフ統合参謀本部議長および3軍の参謀長も出席。

▶本日から金曜休日, 木曜は半日勤務となった。

▶前掲 *F. E. E. R.* 誌7月1日号によれば3月来の暴動による損失は政府推定で7.3億ドル。

2日 ▶アスガル TI 委員長, 記者会見——“PNA 代表団は PNA の基本的立場を受け入れるという越権行為を犯した。と野党が最終的合意に達したとするのは間違いだ”と述べた。3日, 同氏はガッフル PNA 書記長に代り, PNA の新スポークスマンとなった。

▶ラホールで PPP と PNA が武力衝突。両者の武力衝突はほとんど毎日発生している。

3日 ▶40年ぶりの大雨で全国の被害拡大。コレラなど

の伝染病発生。ブット政権の無策に対する非難強まる。

4日 ▶首相、PNAを非難——ブット首相はこの日2度の記者会見で、“PNAは新たな10～11項目の要求を提出し、与野党合意を踏みにじた。PNAが議論を蒸し返すなら政府側も同数の要求を出す”と強く非難したが、“明日にも協定に調印する用意がある”と言明。

▶労働者、新政党結成か——選挙戦中はPPPを支持していたパ勞組連盟(PTUF)が中心となり、“進歩的勢力の権利擁護”のために新政党を結成する決定がラホールで採択された。

▶ハンメル駐パ米大使、ブット首相と会見——大使の要請による。大使は午前1時に首相官邸来訪。

5日 ▶クーデター——ジア・ウル・ハック陸軍参謀長が4日真夜中から5日未明にかけブット首相以下の与野党主要指導者を“保護拘禁”、“公正作戦”と称する政権奪取を敢行、全国に戒厳令を布告、自ら戒厳令総司令官に就任(以下ではジア戒厳令総司令官とはせず、単にジア將軍とする)。5日午前、同將軍はエラーヒー大統領を慰留、ヤヌーブ・アリー最高裁長官にも会見、“憲法は廃棄しないように”との同長官の忠告に従った(*F. E. E. R.*, 7. 22)。軍の5月7日付秘密文書によると、ジア將軍は内戦発生の可能性を憂慮しつつも軍の政治介入に反対していたが、軍に近い高度の情報筋によると、ジア將軍は配下の6人の軍団司令官に突き上げられてクーデターを決行(*W. Post*, 7. 12)。同將軍はまた、決起後に初めて統合参謀本部議長と海・空軍参謀長に決起の報を伝達(*F. E. E. R.*, 7. 22および10月31日の最高裁でのブット前首相弁論)。5日夕、ジア將軍が全国放送(資料参照)。

▶軍事政権人事(資料参照)。

▶連邦保安隊——戒厳令司令部は治安部隊である連邦保安隊の武装解除と再編成を命令(DPA)。6日、マズード・マハムード同保安隊長、逮捕(ロイター)。

▶PNAの諸政党、軍事クーデターを歓迎。

6日 ▶ジア將軍、各省次官に演説——以下、要旨。①現在の行政機構は時代遅れで改編の要がある。②総選挙に向けての90日作戦に協力を要請する。③公務員の肅正は行なわない。④個人の武器所有を厳しく制限する(以上 *Dawn*, 7. 7)。⑤軍は前政府に対し政治問題解決の義務があると数度警告した。⑥10月選挙はブット氏の復帰をもたらすべきではない(以上、“毎日”7. 8)。

▶シャーヒー外務次官、外務総次官に昇格。

▶釈放——75年10月以来カシミールのグライ収容所などに拘禁されていた元パンジャブ州政府のタリー、イルシャド両閣僚など33人が釈放された。この後も政治犯釈放が続いた。なお、グライ収容所には1200人の政治犯

が収容されていたという(*W. Post*, 7. 11)。

▶政府、洪水対策本部を設置。軍、救援に出動。

7日 ▶ブット前首相の裁判を要求——ピール・パガロー PNA 副委員長が要求。同氏は、ジア政権が10月総選挙までにブット氏を裁判にかけなければ、PNA が政権についた時に同氏を裁判にかけるとしている。

▶S. シャリーフディーン・ピールザダ元外相を検事総長に任命——同氏ブット前首相の政敵。同7日、グラム・イスハーク・カーン元中銀総裁、閣僚級の総次官長に任命。各省次官の長として各省の調整を担当。

▶武器配布——有力筋によれば、ブット政権は与党国会議員1人につき小火器100丁、州議会議員には1人50丁を割り当てた(共同)。

▶陸維剣駐パ・中国大使、ジア將軍に会見——同日、駐パ・サウジアラビア大使も同將軍に会見。

▶駐米・パ大使、パンス米國務長官と会談。

8日 ▶ジア將軍演説——ジア將軍はラーワルピンディのモスクでの礼拝後、“我々はブット氏を天から地上に引き落とす”などと演説するとともに、同氏の裁判は行なわないことを示唆(*W. Post*, 7. 9)。同將軍はまた、同日のAP通信員との会見で、“ブット氏には1ヵ月以上前に非常事態計画(政権奪取)を通告しておいた”と明らかにした(“読売”7. 10)。

9日 ▶武器提出命令——イクバル・カーン・パンジャブ州戒厳令司令官は、①個人所有武器を7月25日までに(後に31日に延期)提出すること、②政治活動全面禁止、③ストライキ、ロットアウト禁止、④商品退蔵禁止などを命ずる戒厳令命令を布告。他の州でも11日までに同様の措置がとられた。

▶英、米、ソ連など13ヵ国の大使がジア將軍に会見。

10日 ▶回教法刑罰を導入——ジア將軍は、①特別・簡易軍事裁判所の設置、②手の切断、鞭打ちの刑の導入などを定めた戒厳令命令を布告(*Dawn*, 7. 11)。

12日 ▶ジア將軍は、“3月総選挙での不正行為はいわれているほどの規模ではなく、ブット氏が行なったものでもない。それは彼の配下の者たちの過剰忠誠によるものだ”などと語った(*W. Post*, 7. 13)。

14日 ▶ジア將軍、記者会見——以下、発言要旨。①総選挙にはPPPとPNAの双方が参加してほしい。②ブット前首相は与野党対立打解に全力を尽くした。③PPPは不正選挙をせずとも勝てたはずだ。誰が再選挙を彼に受諾させたかの判断は諸君と歴史にまかせる。④政変前日、与野党合意の道は残されていなかった。双方は武装しており、内戦回避のために軍が介入せざるを得なかった。⑤統合参謀本部議長と3軍の参謀長は既に7月5日以前に不慮の場合に備えて計画を作成していたが、最終

的決定は私が行った。⑥政治家の処罰は、非行を行なったことが100%明確な者についても行なわない。⑦回教体制確立の主張は政治家たちが主張し始めたのではなく民衆が彼らに要求したものだ。

▶ブット氏法廷侮辱罪予審——ブット前首相はタリー氏など（6日参照）に対するパンジャブ州高裁（＝ラホール高裁）の保釈命令を無視して75年10月に同氏などを逮捕させ、ドライ収容所に拘禁したとされるが、この日、タリー氏がこの件でラホール高裁で証言。

15日 ▶ジャ将軍、ブット前首相と会見——その前にムフティー PNA 委員長とも会見。

17日 ▶ムシュターク・フセイン・パンジャブ州高裁所長代行、選管委員長に就任。30日、選管組織完了。

▶シャーヒー外務総次官、イラン訪問——19日、クウェート。24日帰国。

▶資本流入額削減——政府は国際収支改善のため向う5年間の総資本流入額を76/77年度の16.94（純12.00）億ドルから年平均14億ドルに削減し、82/83年度には13.00（純5.15）億ドルにする計画を作成した。債務返済額は76/77年度の4.5億ドルから年平均7.5億ドルに増加の予定。貿易収支赤字は76/77年度の13.8億ドルから82/83年度には9億ドルに減少の予定。

18日 ▶本日付米誌 *Newsweek* によると、ジャ将軍の行動が遅れたら軍内部に反乱が発生していたかもしれないと陸軍将校たちが最近明らかにした。

21日 ▶分離扇動は死刑——ジャ将軍はパからの領土的・行政的分離を扇動する者および政府ないし戒厳令総司令官に対する不忠を軍人に教唆する者は死刑に処し、また、軍人、警官、役人を装う者は5年間の禁固刑に処す旨の戒厳令規則を公布した。同日、戒厳令当局者を装って悪事を働いた役人がマルチーンで逮捕された。

▶労働者解雇に警告——ジャハーンゼーブ・スインド州戒厳令司令官は、経営者による多数の労働者の不法解雇が生じているが、労組活動を禁止する戒厳令規則は労働者の不法解雇を許すものではないと警告した。

22日 ▶予防拘禁令——ジャ将軍は公共の安全などを脅やかす恐れのある者を予防拘禁する権限を自らに与える戒厳令命令第12号を布告した。

27日 ▶ジャ将軍、全国放送——以下、要旨。①保護拘禁中の政治家たちを一同日中に釈放。②予定通り10月に総選挙を実施し、民政移管を行なう。③8月1日からラマザン月末（9月15日）まで屋内の政治活動を認め、その後は政治集會も認めるがデモは禁止。④（75年来、民族人民党 NAP のワリー・カーンなどの国家反逆罪容疑の審理を行なっている）ハイデラーバード法廷には手をつけない。⑤経済情勢は極めて悪い。これを討議する

ための政府・労・使3者会談を近く行なう。⑥行政府各部門は経費の5%削減を実施せよ。軍も同様の措置をとる。ぜいたくな洋服を民族服に変えよ。

▶グラーム・ハッサン・カーン陸軍中將、ジア戒厳令総司令官国家安全保障担当顧問に任命さる。

28日 ▶ブット前首相等、釈放——5日に保護拘禁されたブット前首相など8人の PPP 指導者、およびムフティー委員長以下6人の PNA 指導者が釈放された。

▶エラーヒー大統領、総選挙命令を公布。

▶外務省は、デリーにおける24日の“米はインドが南アジアで指導的立場をとることを期待する”とのクリストファー米國務次官発言に関し、“覇権主義を推奨するもの”として駐パ・米公使に遺憾の意を表した。

29日 ▶ブット前首相演説——首都のピールザダ前財政相邸にて。PPP 党員に対し、“国家的見地から現行法と戒厳令規則の範囲内で活動する。ジア将軍は、私が国に寄与したか国益をそこねたのかを総選挙実施前に決定すべきだ”などと述べた。同日、ラールカーナ着。

31日 ▶ライヤルプル簡易軍事裁判所は、製粉工場労組委員長に対し無断欠勤のかどで解雇および1年間の禁固刑を言い渡した。

▶イスハーク総次官長、サウジアラビア訪問（～8月3日）——経済援助要請のため。

8月

1日 ▶ブット前首相、カラチ入り——ラールカーナから列車で。各停車駅で群衆の熱狂的歓迎が見られた。

▶PNA は選挙参加——ガッフル書記長発表。

2日 ▶総選挙日程発表——投票日は10月18日。選管委員長によると投票日を“90日作戦”の期限より2週間延期したのは候補者選択の都合上それを希望した政党（複数）の要請による（*F. E. E. R.*, 8.12）。

▶離合集散——総選挙日程発表とともに政治家の離合集散開始。8月中にジャマリー前保健衛生相やパ最大の地主 G. M. メヘルを含む前下院議員4人、元閣僚4人、前上院議員4人などが PPP 脱退。州レベルでも PPP 脱退者多数。彼らの多くは PML または TI に入党。その他、M. A. K. ホーティー元西パ州閣僚、フィダー・カーン元下院議員、キルマーニー駐エジプト前大使、ショウカット・ハヤート、カッターク QML 下院議員が PML 入党。ムザッファル・ハッサン元海軍総司令官、A. M. スームロー元西パ州議會議副議長が TI 入党。元閣僚のクールシード・ハッサン・ミール元 PPP 書記次長、PAJP 入党。

3日 ▶PPP 選挙参加——昨日からカラチで開かれていた中央執行委員会の決定。ブット委員長は記者会見

で、“PPP 活動者に対する個人攻撃や逮捕、選挙法の若干の不公平な規定などという (PNA に対する) 偏向が続けば、立場を変更することもあり得る”と述べた。

▶**人民民主連盟 (AJI) 結成**——ラホールにて。参加政党は PAJP (4月8日参照)、パ社会党 (PSP)、パ労働者党 (PWP) などの左派7政党。8月21日付 *Dawn* 紙によるとその後、同7党は合併して PAJP を称することになったもよう。20日、PNA 支持を表明。

▶**政治家の非行を調査**——スィンド州戒厳令当局は同州出身の前国会・州議会議員の非行調査を開始。

4日 ▶**アスガル、記者会見**——アスガル TI 委員長は記者会見で、“①10月総選挙後に危機が生じるというブット氏の予測には反対だ。彼は自分が敗れるのを予期し、そうなれば混乱を生ぜしめるぞといたいのだろうか。②近い将来に PNA 構成9党が合併することはあり得ない。③次期首相には私が最適だ。7月5日以前に PPP を脱退した人々に TI の門戸を開く”などと談。

▶過去1ヵ月、各紙に回教関係論説が急増。

5日 ▶**PPP、新公職選挙法を批判**——PPP は“選挙管理委員会が公正だと幻想を抱かない”として、新たな選挙命令および選挙法を批判する声明を発表。

6日 ▶**政治家の列車使用を禁止**——ジア戒厳令総司令官は、政治指導者たちは政治的混乱を避けるため列車に代えて航空機を利用することを命じた。

▶**非行調査**——ジア戒厳令総司令官は公務員の非行調査と処罰を命ずる戒厳令命令第17号を布告。

7日 ▶**選管、投票管理人を任命**——200人の国会選挙投票管理人のうち102人が軍人、98人が司法関係者。

▶パ側カシミール暫定憲法第5次改正。

8日 ▶**ブット PPP 委員長、ラホール入り**——ムルターンから。記者会見で同委員長は次のように述べた。①私の生命は狙われている。これには外国勢力 (単数) がからんでいる (*Dawn*, 8.9)。私が生きている以上はパを米国の51番目の州にはさせない。②PNA と PMA (パ陸軍士官学校) には何の相違もない。私は政府の中立性と選管の公正性について幻想を抱かない。なお、歓迎の群衆6万人 (以上 *F.E.E.R.*, 8.26)、はデモ行進に移り、建築物を破壊し、警官隊と衝突、43人が逮捕された。同日、PNA は PPP に抗議するためのゼネストを訴え (9日中止) (以上 *Dawn*, 8.9)。

▶**ヌーラーニー JUP 委員長、記者会見**——“①PNA は政権に着けば東パ分離問題を含めブットの行なったことを調査する。②PNA はすべての国有化企業の国有解除を行なう”などと述べた。

▶PAJP はクールシード H. ミール書記長、ランガ書記次長を選出した。委員長は不明。

▶**ハッサン・ビン・タラル・ヨルダン皇太子来訪** (〜10日) ——ジア將軍の招待。10日、共同コミュニケ。

9日 ▶**社会民主連盟 (SDU) 結成**——委員長は J. A. ラヒーム元 PPP 書記長。特に TI 支持を表明。

10日 ▶**連邦政府、スィンド道路交通公社を合理化**——カラチ支局では“過剰雇用者”1686人中1080人が即日解雇され、うち472人のみに対し、1ヵ月の通告期間を置かない代償として1ヵ月分の給与が与えられた。

▶**PNA 綱領草案**——以下、骨子。①国有化企業の国有解除、②土地なき貧農に住宅建設などのため約54坪 (PPP 時代は38坪だった) の土地を付与、③雇用機会増大と賃金の物価スライド制、④高校までアラビア語教育の義務化、⑤1年内に政府業務をウルドゥー語化など。

▶**パ側カシミール議会解散**——選管が決定する10月のある日に総選挙が実施される予定。

11日 ▶**選挙ボイコットを示唆**——ブット PPP 委員長はペシャーワルで PPP 活動者に対し演説、“総選挙のために完全な公正が保たれなければ総選挙をボイコットすることもあり得る。その場合に生じる重大な全国的危機の責任は PPP には無い”と語った。

▶**ジア將軍、軍人に演説** (カラチ)——“選挙ボイコットは総選挙に何の影響も与えない”などと述べた。

▶**ジア將軍、バルーチスターン州の軍を選挙前1ヵ月内に撤収と PNA に通告** (1月16日参照)。

12日 ▶**ブット演説**——ブット PPP 委員長はペシャーワルで、“労働者、特に鉄道労働者 (PPP 支持者が多い) の解雇は遺憾。②PPP の選挙ボイコットは状況を大きく左右する”などと述べた。

13日 ▶**パンジャブ州の全5省長官更迭**——15日、県知事16人なども更迭。“不正選挙”協力の疑い。

▶**国有解除**——ジャハーンゼーブ・スィンド州戒厳令司令官はカラチの2教育機関を旧所有者に返還。

14日 ▶**独立記念日**——ジア將軍が全国放送。以下、要旨。①回教の名の下に建国されたわが国の将来の道は建国の理想、即ち回教体制の建設にある。それは政治・経済・社会全般にかかわるものだ。②鞭打ちの刑や手首切断の刑は廃止せよとか、公開するなどの意見があるが (“残酷だ”との批判がある)、継続する。③政府内の回教イデオロギー委員会の再編、④経済回復策を検討中。生産高ボーナス制を導入、⑤銀行の管理職給与引上げ (15日、財政省が最低10%の引上げを発表)、⑥前政権下で免職された公務員に関し、その復帰を特別法廷で検討、⑦77年1月〜7月5日までに投獄された全政治犯の釈放、⑧政治的暴力には厳しく対処。

15日 ▶**政敵暗殺容疑**——検察当局は、ブット前首相が大統領兼戒厳令総司令官であった時、JI のナズィール国

会議員を暗殺させたといわれる事件の調査を完了。

▶マリ族反徒に恩赦——ジャ將軍は逃亡中のバルーチスタン州マリ族ゲリラに恩赦を与えると発表。

16日 ▶国有解除勧告——11日からカラチ商工会議所主催の“産業開発・生産性運動”会議は以下の勧告を採択。

①国有化企業の実態調査と国有解除、②所得税体系の根本的変革、③民間部門の役割を明示した工業投資計画の策定、④同計画は中東の工業化計画と密接に関連させること、⑤5ヵ年計画の導入、⑥労働意欲なき労働者を他の者に代える権限を雇用主に与えること、など。

▶アスガル TI 委員長は、TI の公認立候補者数の25%を新入党者に割りあてると述べた。

▶戒厳令命令——ジャハーンゼーブ・スィンド州戒厳令司令官は、今後、カラチおよびハイデラーバード両市における家主・借家人の紛争は簡易軍事法廷で裁くとの戒厳令命令を布告。19日付 *Dawn* 紙はこれを“借家人に対する過剰保護の是正に役立つ”としている。

17日 ▶R. M. ハニーフ・カーン前首相、PPP による下院選挙立候補公認を拒否。

18日 ▶国家反逆罪——PNA のザフル・エラーヒーはブット前首相は東パ分離の責任者だとしてラホール県治安判事に提訴。20日、この件はラホール高裁に移送。

▶立候補届け締切り——20日の資格審査の結果、下院200議席（直接選挙分）に1265人、4州議会合計460議席（同）に4286人が立候補することになった。その後、資格審査結果に対する異議検討後、若干の修正があり、各党は立候補者最終リストを28日に選管に提出。

20日 ▶ニアズィー PPP スポークスマン、PPP 選挙綱領はイード祭（9月中旬）前に発表すると言明。

21日 ▶M. アワーン PPP 下院議員候補、ムルターンで PNA 活動者に襲われ重傷。PNA 活動者4人逮捕。カラチではマザーリー NDP 委員長宅に発砲。

22日 ▶敗戦調査委員会報告書の公開を要求——ムフティー PNA 委員長はハムドゥル・ラーマン報告書を総選挙前に公開するよう政府に要求。

26日 ▶ブット PPP 委員長、記者会見（イスラマバード）——“①わが国は重大な政治的危機に直面している。唯一の解決策は公正な選挙だ。②進行中の私に対する様々な訴訟手続は私を民衆から融離するためであり、はるかに大きな策略の一部である”などと述べた。

▶ブット PPP 委員長の行動を制限——A. カーリク PPP 中央執行委員によれば、戒厳令当局は繁華街への立入り禁止など、ブット氏の行動を制限した。

▶駐パ・サウジアラビア大使および同アラブ首長国連邦大使、ブット前首相に会見。

▶タバラク・フセイン・バングラデシュ外務次官な

ど、来訪——パ側の招待。30日共同声明発表。

27日 ▶政敵暗殺容疑——検察当局は7月から進めていたブット前首相によるナワーズ・M. A. カスーリー暗殺事件の調査を完了した。当局は29日、1週間内にブット前首相を起訴すると発表した。

28日 ▶ジャ將軍、ブット PPP 委員長と会見。

▶ムフティー PNA 委員長は PNA の綱領はイード祭（9月中旬）後に発表すると言明。

▶政府、サダト・エジプト大統領に招待状手交。

29日 ▶ジャ將軍、トゥファイル JI 委員長と会見。

▶ムフティー PNA 委員長は、核燃料再処理工場は必ず入手すると談。

30日 ▶ブット裁判の要求——4人の元最高裁・高裁判事が、“選挙民の判断のためにブット氏以下の PPP 指導者の裁判・処罰を総選挙前に行なうべきだ”との声明を発表。同日、アスガル TI 委員長も同様の要求を行ない、総選挙期日は“神聖不可侵ではない”と述べた。

31日 ▶投獄——簡易軍事裁判所はキアーニー前 PPP 下院議員など6人に最高1年間の禁固刑および鞭打ち10回の刑を申し渡した（戒厳令違反）。

▶ナスルッラー PNA 副委員長は、PPP 指導部の裁判は総選挙後の新政権が行なうべきだと述べた。マザーリー NDP 委員長はブット氏の即時逮捕を要求。

9月

1日 ▶ジャ將軍、記者会見（4時間）——以下、発言要旨。①全立候補者は資産を申告せよ。②諸政党は回教価値体系に即した綱領を作成せよ。③大統領制がパに最適。大統領は回教でいうアミール（首長）概念に極めて近い。大統領は首相により、首相は国会によりチェックされる権力均衡原理を導入すべきだ。軍は憲法上の役割を有すべきだ。軍のみが国家統一を護持し得る。新国会が10月28日に招集されたらこの統治体制を勧告。④2女子総合大学の創立を検討中。⑤回教イデオロギー評議会を再編中。⑥双方の政治指導者と国民の要求があれば選挙を数日ないし数週間延期。選挙実施が来年にならぬよう祈る。⑦ヤヒヤー元大統領を釈放した。⑧敗戦調査委員会報告書は当面は公表しない。⑨村落の5人組、都市のモハッラ（町内）委員会、バルーチスタン州のジルガ（部族会議）を復活。⑩全精米・製粉工場、綿繰り工場の搾油部門を旧所有者に返還（3日、綿繰り工場本体も全数の約3分の2を返還と発表。24日、残り全300工場の返還も指示）。⑪ラーイヤルブル市をファイサラバード国王市と改命（後日、冗長なため“国王”省略）。

2日 ▶経済回復策——イスハーク総次官長は、農・工業金融拡充、輸出金融・輸出信用保証の条件緩和、綿花

生産目標350万バールなどの措置を発表。

3日 ▶**ブット逮捕**——M. A. カスーリー暗殺容疑で。ブット前首相は他にも様々な科で告訴されており、告発件数さえ判然としないほどである。

▶**カラチの貧民街でブット氏逮捕に抗議する群衆が警官隊と衝突**、計64人逮捕 (*Dawn*, 9.5 & 6)。

4日 ▶**資産申告**——ジア將軍は、70年12月~77年7月の間に国会・州議会議員を務めた者に資産申告を命令。

▶**ジア將軍特使、クウェート訪問。**

6日 ▶**シャーヒー外務総次官、訪仏**——核燃料再処理工場輸入計画の協議のため。

7日 ▶**軍のひいきを拒否**——ムフティー PNA 委員長は、“我々はブット氏を総選挙で打ち破りたいのであり、戒厳令当局によるひいきは望まない”と演説。

8日 ▶**PNA、大統領制に反対**——PNA 中央評議会はまた、ジア將軍の9月1日発言で生じた混乱の払拭のために10月18日総選挙の実施を再確認するよう要求。

▶**ジア將軍特使、アラブ首長国連邦訪問。**

9日 ▶**ジア將軍、サウジアラビア訪問**——“聖地巡礼のための個人的訪問”。10日、ハーリド国王と会談。

12日 ▶**ハビーブラー・カーン退役陸軍中將を戒厳令総司令官主席工業問題顧問に任命**——国有化企業を管轄している産業経営委員会 (BIM) の業務再検討、工業回復などを担当。15日、BIM 傘下の10公社中6公社総裁異動。なお、ハビーブラー退役中將は大実業家。

13日 ▶**ブット保釈**——ラホール高裁はブット氏の M. A. カスーリー暗殺容疑に関し、“検察の提出証拠はすべて状況証拠にすぎない”として同氏の保釈を命令。

▶**ブット、高裁に挑戦**——ブット前首相は、同氏の不法監禁・法廷侮辱罪容疑を審理中のラホール高裁で、“私の罪を決定するのは人民裁判所(総選挙を指す)である。それはこの法廷より上級の法廷であり、この法廷に私を裁く権利はない”と述べた。

▶**大統領制提案撤回**——ジア將軍は選挙戦倫理規定について PPP, PNA などと会談。会談に際し、“①総選挙は10月18日実施。それまでに申告資産のすべては検討できないから、私自身のやり方で検討する。②1日の発言は私の個人的見解だ。大統領制あるいはその他の統治制度を強制する意図は全くない”と演説。

14日 ▶**ジア將軍、イラン訪問**——“個人的訪問”。シャーヒー外務総次官随行。*Dawn* 紙によれば同將軍はパーレビ皇帝と3時間の会談。だが、それは予定であり、現実には会談は1時間弱で打ち切られ、皇帝はブット前首相逮捕に遺憾の意を表したという (UPI)。

15日 ▶**非常事態宣言解除**——エラーヒー大統領は71年印パ戦争以来の非常事態宣言を解除し、また、71年国防

令を撤廃 (既に前日、PNA が暴露していた)。

▶**追放**——連邦保安隊の改編・改称と関係者の大規模な追放が計画されている (*Dawn*, 9.15)。

▶**パ銀行評議会解体が進行中**—— (*B. Recorder*, 9.16)。74年の銀行国有化直後に設置されたもの。

17日 ▶**ブット逮捕**——戒厳令当局はブット委員長、フセイン書記長など中央執行員 25 人中 5 人を含む 11 人の PPP 指導者を逮捕し、10月18日までに軍事裁判に付すと発表。ジア將軍は、“①前政権下ですべての制度が破壊された。②3月総選挙は大規模に操作された。③裁判はブット氏の要求(7月29日参照)に従ったものだ”との声明を発表。月刊 *Urdu Digest* 誌最近号でもジア將軍は次のようにブット氏を非難。①彼は6月下旬から軍首脳を閣議に招待し始めた。ある閣議で彼は“権力を共有しよう”と私に提案した。②彼は PNA との交渉で不誠実だった。③彼は横領者、暗殺者、強姦者だ。

▶**ブット氏の逮捕後**、ラホールだけでも5万人の労働者が“一時解雇”された (*F. E. E. R.* 10.14)。

▶**ラールカーナで PPP 支持者たちが警官隊と衝突**、90人逮捕。18日、ラホールで PPP と PNA 支持者の武力衝突。その後も各地で同種の混乱続発。

18日 ▶**PNA、選挙運動開始**——カラチで大集会。

▶**資格剥奪、立候補辞退などにより、下院選挙立候補者は最終的に756人となった** (8月18日参照)。

19日 ▶**PPP、選挙運動開始**——ラーワルピンディー集会で主要演説者であるニアズィー情報書記は平穩を訴えたが、群衆はブット釈放を叫んでいた。ヌスラット女史は、“我々は革命的人民だ。ブットを釈放せよ。人民裁判所に判決を下させしめよ”などと演説。

▶**人身保護**——ヌスラット女史はジア政権、戒厳令、ブット氏などの勾留を違憲としてブット氏などに対する人身保護および釈放を最高裁に請願。最高裁は20日これを受理、被告ジア將軍に対しブット氏などの身柄をカラチなどから首都のスイハール警察大学に移すよう命令。同將軍がこれに従わぬため、25日、最高裁は國を当事者とし、26日、ブット氏などのラホールへの移送を指示。

20日 ▶**PPP 中央執行委員会**——以下の新役員を選出。ヌスラット委員長代行、ニアズィー書記長、S. フェールーク・アリー・カーン副委員長、等々。

21日 ▶**ジア將軍、選挙戦中の倫理規定を布告**。

▶**パガーロー PML 委員長、PPP 禁止を要求**。

22日 ▶**最高裁長官を更迭**——ジア將軍は76年の第5・6次憲法改正新条項のうち3カ条を撤廃、同3カ条を元に復した。これにより、第6次改正で任期を延長されたヤユブ・アリー最高裁長官は退官、S. アヌワルル・ハック判事が新長官に任命された (23日就任)。

▶**ジア將軍の教育論**——ジア將軍はパンジャブ大学で、“国家統一護持のため教育の回教化・パキスタン化”を主張。同大学はジア將軍に名誉法学博士号贈呈。

▶PNA はラホール集いで軍事政権による PPP の責任追及の強化を要求する決議を採択。

23日 ▶**PPP, ラホールで大集会**——ヌスラット女史は、“PPP に対して平和の道が閉ざされれば、おのずと革命の道が開ける”と演説。

▶**ジア將軍, PPP について**——ジア將軍は非公式記者会見で、“PPP は大衆の間に根をはっている。同党を禁止するつもりはない。同党の悪い血を抜く方がはるかによい”と述べた。

▶タルベラ・ダム主要放水路の路底が崩れ始めた。74年来 3度目の欠陥発覚で、今までで最悪という。

24日 ▶**PNA, ワリー・カーン釈放を要求**——ハイデラーバードで集会。ムフティー委員長、ブットの裁判を要求。群衆は“ブットを絞首刑にしろ”と叫んでいた。

25日 ▶**PNA, 選挙綱領採択**——10月第1週発表の予定。草案骨子は8月10日、最終案骨子は9月9日発表。

▶政府は、全国各都市の兵営地区の中等・初等教育機関の管轄権を教育省から国防省に移すと決定。

26日 ▶**“ある共産主義国”非難**——ヌーラーニー JUP 委員長は、“ある共産主義国が選挙戦中に PPP に大規模な資金援助を行なった”と演説。27日、NDP の R.M. アクタルは、“ブットはグワダル港をソ連に提供してソ連の助力を得ようとした”と演説。10月29日、ガッフル PNA 書記長、駐パ・ソ連大使に謝罪。

27日 ▶**新中国大使館**——ジア將軍は竣工式で、“両国の友好関係の根は深い”とあいさつ。これに対し陸維剣駐パ・中国大使は、“新大使館は中パ友好関係の記念碑だ”などと短かいあいさつをしたが、恒例の“カシミールに関するパの闘争を支持する”などの発言はない。

▶戒厳令当局、カラチのブット氏事務所を閉鎖。

▶**マクナマラ世銀総裁、来訪。**

28日 ▶本日付 *Dawn* 紙によれば、先週ロンドンで核技術輸出15ヶ国が協定に達した際、米はパの仏からの核燃料再処理工場輸入計画を既成事実として認めた。ムニール原子力委員長は28日、ジュネーブの国際原子力機関総会で同工場が建設中であると明らかにした。10月7日、同委員長はカラチで、“国際原子力機関の会議はパの核燃料再処理工場問題には全く触れなかった”と談。

29日 ▶**ジア將軍, 記者会見**——以下、発言要旨。①総選挙延期については来月10日までに決定。②司法府の裁判所による判決まではトップの男の軍事裁判は控える。③10月末までに前政権に関する白書を発表。④(質問に答え) 国民の代表たちを指名するかどうかは考える。

▶**“報復”**——ベーナズィール・ブット氏長女は29日、“ブットが絞首刑にされればパンジャブ5河川は血で染まる。私は手を責任者たちの血で染めてやる”と演説 (*F. E. E. R.*, 10. 14)。戒厳令当局は彼女を自宅軟禁とし、ヌスラット女史の挑戦的言動にも警告。

▶政府、ブット前首相等の資産申告書を公表。

30日 ▶**ニアズィー PPP 書記長, 回教法導入を公約**——同書記長はカラチの集いで、“コーランは平和的革命の書であり、PPP 綱領の基礎である。PPP は政権につけば3ヵ月以内に回教法を導入する”と演説。

▶電報・電話局内の PPP 支持者追放開始。

10月

1日 ▶**総選挙無期延期**——ジア將軍、全国放送。①過去3ヵ月間、政治家たちは選挙綱領すら発表せず憎悪と暴力を唱えてきた。民政移管を今行なえば国はさらに大きな危機に直面する。“軍人が権力を自発的に手離したことはない”とのインテリたちの批判は気にしない。②申告資産の検討、また、所属政党とは無関係に政治家たちの責任追及を総選挙以前に行かない、政治を浄化。③室内での政党執行委員会を除き政治活動禁止。④選挙延期によって生じた時間で行政部門とくに警察の効率化、回教体制確立の準備、経済回復、労農生活の向上、教育制度改善などを行なう。⑤今後は戒厳令を厳しく適用。

▶**ジア將軍, ガッフル・カーン (ワリー・カーンの実父) と会見**——ベジャーワルで。將軍は3日、“彼は誰にも負けぬ献身的な国民であると思えた”と談。

▶**印・パ衛星通信協定 (イスラマバードにて)。**

2日 ▶**政府, 食用油工場の民間返還を検討中**——ハーブラー工業担当顧問が明らかにしたもの。

3日 ▶**全国教育会議 (～5日)**——ジア將軍は開会演説で“旧い教育機関の若干”の民間返還を示唆。

▶ブット氏はラホール高裁で記者団に取り囲まれ、“選挙をすれば PPP は129下院議席を得る”と言明。

▶**パ側カシミール総選挙, 無期延期。**

4日 ▶**困連総会出席中のシャーヒー外務総次官は4日 W. アブドゥッラー・アフガニスタン外相, 6日バジパイ・インド外相, 7日バンス米国務長官と会谈。**

6日 ▶**PNA, 総選挙日程発表と制限付き政治活動解禁を要求**——なお、アスガル TI 委員長はこの日、“責任追及よりも民主政府形成の方が重要だ。もし PPP が選挙で勝てばそれを認めねばならない”と談。

▶**対パ債権国会議延期**——9月予定が10月となり、今度は12月16日に延期。本会議は78年3月の予定。

7日 ▶**“国民政府”構想**——総選挙までの期間、選挙によらない政府が組織されるとのうわさがあるが、ムフ

ティー PNA 委員長もニアズィー PPP 書記長もそのような政府への参加を拒否。後者はまた、PPP の州レベル指導者たちと TI との提携進行のうわさを否定。

8日 ▶PNA 分裂のきざし——アスガル TI 委員長(退役空軍中將)は記者会見で、“我々は単独飛行も編隊飛行もできる”と語った。

▶ジャ将軍, アラブ首長国連邦訪問——“友好訪問”。8日ナハヤン大統領, 9日マフトゥーム副大統領と会談。滞在中, “数ヵ月内に民政移管実施”と言明。

9日 ▶ラホール高裁, 9月のブット氏保釈を撤回。

10日 ▶S. H. マリク・ラホール高裁判事, 辞任——理由不明。5月にブット政権下で任命された。

▶ジャ将軍, アフガニスタン非公式訪問——10~11日, ダウード大統領と会談。11日, 帰国。

11日 ▶“暗殺”裁判——ラホール高裁はブット前首相および連邦保安隊関係者4人に対する M. A. カスラーイ暗殺容疑の審理を正式に開始。全員, 無実を主張。

▶PPP 内部対立か——BBC 放送によれば, 10~11日の同党中央執行委員会は PNA, PPP などとの個別会談を提案した8日のジャ将軍書簡を巡って, ブット氏即時釈放を要求するヌスラット女史派とまず総選挙が必要とするニアズィー書記長の多数派とに対立したという(Dawn 10.12 & F. E. E. R. 10.21)。

▶PPP デモ開始——ラホール, カラチを中心に各地で, PPP 支持者たちがコーランを手にブット氏釈放要求デモを開始。ニアズィー書記長などはデモ開始の指示はしていないと言明。Dawn 紙はデモの報道を控えているが, 同紙で判明しただけでも11~17日にラホールで74人, 13~24日にカラチで76人, 21日ラーワルピンディーで8人が逮捕され, 14日にはサッカールで PPP と PNA の武力衝突で1人が死亡。なお, 8日にはナワープシャーで PPP 支持者と警官隊の銃撃戦で3人が死亡。

12日 ▶中央銀行76年度年次報告書を公表——76/77年度の経済悪化を詳細に報告。なお, 過去3年間, 前政府は中銀年次報告書の公表を禁止していた。

▶政府負債——政府負債総額は3月1日現在で約656.8億ルピーとなった。うち569.2億ルピーは対外債務。パは対外債務累計679.2億ルピー中110億ルピーしか返済していない(Business Recorder, 10.12)。

13日 ▶ジャ将軍, PNA 会談——会談後の記者会見で PNA 指導者たちは, “総選挙の来年3月までの延期に同意した。11月1日までに制限付き政治活動が解禁となる”と談。彼らはまた, “PNA と PPP の代表から成る国民評議会の助力を得て行政にあたるための暫定措置”をジャ将軍が提案したかとの質問を肯定。なお, 政府発表によると, ジャ将軍は“責任追及完了には6ヵ月, 選

挙手続完了に2ヵ月を要する”と述べた。

▶国有企業調査——政府は国有企業実態調査のため民間のパ工業信用投資会社(PICIC)会長を委員長とする国営企業再検討委員会(SERC)の設置を決定した。

14日 ▶アスガル TI 委員長, 記者会見——同委員長は PPP 禁止要求に反対するとともに, “PPP 指導部の責任追及完了の時点で PNA の統一維持の良否を再検討する。PNA の綱領はまだ完成していない”と談。

▶選挙権制限か——ジャ将軍の側近たちは, 文盲の大衆が選挙権を持つから政治不安が生じるとして選挙制度の修正を同将軍に勧告している(F. E. E. R., 10.14)。

15日 ▶政府, タバコの12.5%値上げを認可。

▶ジャ将軍, イラン訪問——パーレビ皇帝と会見。

17日 ▶役員追放——ジャ将軍は, “政府がわずかでも財政的に関与している公共・民間組織の役員で, いかなる形であれ政治活動を行ってきた者はその役員資格を失う”との戒厳令規則を公布。25日, 中央銀行役員などの不安表明にこたえ, 適用範囲を大幅に縮小。

▶ジャ将軍, 人民財団基金(PFT)および Z. A. ブット基金の管財委員会を停止——前者は PPP の日刊 *Musawat* 紙に印刷便宜を供与し, また, PPP 系日刊 *Hilal-e-Pakistan* 紙と週刊 *Nusrat* 紙を所有。

▶PML 綱領——パガーロー PML 委員長は PML が独自の綱領を作成中であると記者会見で明らかにした。また, 同党の C. ザフル・エラーヒーは, “①PNA の全政党は PML に合併すべきだ。②反 PPP 政権運動の成功の75%は労働者と一般民衆に負う”と談。

▶政府, マルディブに正式に大使館を開設。

18日 ▶経済回復措置——ジャ将軍は関係各省次官と7時間半に及ぶ会談で, ①民間部門の役割の明確化, ②短期・中期経済計画(年次計画ないし2~3年単位の計画)立案, ③肥大した行政機構の縮小等々を指示。

▶スインド州政府, バス運賃を引き上げ。

19日 ▶国民解放戦線(QMA)結成——9月8日に保釈されたメーラージュ M. カーン元 PPP 指導者が結成。同氏は, ブット氏と PPP を非難するとともに国有解除などのジャ政権の諸政策に反対を表明。

▶政府, 米の買上げ価格引き上げ——本年初めて。これにより, たとえば Irri-6 号普通米は1モーンド(37.3キロ)あたり4ルピー高の46ルピーとなる。

20日 ▶アスガル TI 委員長は記者会見で, “TI は大統領制と議院内閣制のいずれが適当か検討中”と談。

▶政府, 良質紅茶の輸入従価税を40%から50%に引き上げ——低品質の茶には15%の輸入税が課せられたが, 小売価格は据え置かれる。政府歳入の増大措置。

22日 ▶ブット前首相, 最高裁で弁論。

24日 ▶ニアズィー PPP 書記長、記者会見——①責任追及の完了は12月中旬までに可能。それまでに選挙日程の発表がなければ民主主義回復のための運動を開始する。②ジア將軍は11月1日の会談を提案してきた。なお、同書記長は、PNA が分裂すれば現在の PNA のいずれかの構成党と連合を組む可能性を否定しなかった。

26日 ▶インドに石油を輸出——インド外務省発表によると、同国は、パが中東から輸入した石油の余剰分14万トンおよびナフサ3.6万トンを77年11月～78年1月に輸入する協定にカラチで調印した（共同通信）。

27日 ▶軍事評議会の警告——同評議会は、当面は政治活動制限を緩和しないと発表、また、“公務員停年引下げ”などのうわさを流布する者には厳しく対処すると警告。同評議会は度々開かれてきたが、この種の発表がジア將軍名でなく軍事評議会名で行なわれたのは初めて。

29日 ▶アスガル TI 委員長、中東諸国歴訪——29日、パーレビ・イラン皇帝に会見。駐イラン・パ大使も同席。滞在中、他の政府首脳にも会見。30日、テヘランでの記者会見で同委員長は、“訪問の目的は皇帝との謁見、また、PNA は反イランのだとの（PPP による）宣伝の誤解を解くことだ。②パは同盟諸国に相談なく CENTO を脱退することはない”と語った。7～8日、アラブ首長国連邦でナハヤン大統領以下の政府首脳と会見。8日、帰国後の記者会見で、“①サウジアラビアも訪問したが巡礼のためだ。②国民政府には参加しない”と談。

30日 ▶大統領令——エラーヒー大統領は77年1月～7月5日の高裁判事の任命を再検討する高裁判事〈任命調査〉命令を公布。これに基づき12月1日までにラホール高裁判事補2名、カラチ高裁判事補2名辞任。

▶民間投資許可——政府は鉄鋼、重機械、自動車、重化学、石油化学など、72年に国有化されたものを含む11の産業分野に対する民間投資を許可すると発表。

▶物価高騰——政府発表では本年8月の主要食料品価格は前年8月に対し、小麦12%、ギー油26%、中品質米33%、大麦73%、玉ねぎ238%高などとなった。

▶ジア將軍、中東諸国歴訪——非公式親善訪問。30日クウェート着。11月1日トルコへ。同日イラクにメッセージ。2日アンカラで記者会見、“①政治家の責任追求には4～6ヵ月かかり、それから総選挙を実施するか、あるいはおそらく来年10月または11月に実施する。②社会主義という酒の飲みすぎは害がある。③CENTO には未来はないかもしれないが RCD に関しては私は楽観的だ”と述べた。2日リビア着。3日ヨルダンへ。4日、“巡礼のため”サウジアラビアへ。外遊中、（サウジアラビアを除き？）各国政府首脳と会談。5日、帰国後の記者会見で、“①行政執行のための諮問評議会を近く設置

する。②アスガル TI 委員長は私の特使ではなかったし、彼に何の権限も委任しなかった”。彼の皇帝謁見にパ大使が同席したのは通常の措置だ（11月15日、パ外務省は大使が同席したことを否定）と言明。

11月

1日 ▶綿花取引公社2理事など85人解雇（*Dawn*, 11.4）。

2日 ▶PPP 機関紙 *Musawat* 編集長、逮捕。

6日 ▶マザーリー NDP 委員長、記者会見——一部の PPP 禁止要求に反対。また、“すべての政治家のイメージを故意に傷つけようとする企図”に不服を表明、“すべての政治家を同様に扱うべきではない”と談。

7日 ▶シャリーフ海軍参謀長、中東諸国へ——8日、イランでパーレビ皇帝と会見。その後、サウジアラビアを訪問し、28日帰国。

8日 ▶本日付 *Dawn* 紙は10月24日のジア將軍に対する BBC のインタビューを掲載。以下、同將軍の発言要旨。①（クーデターについて）私は、今こそ私が政治的解決に寄与できることがある意味でうれしかった。②（クーデターには）私の同僚たちの一部は驚天したと思う。③総選挙延期とブット氏裁判は我々のクレディビリティを確立した。④鞭打ちのようなすさまじい刑の導入は権威確立のためだ。それは回教刑罰でもある。

▶パ労働連合（PLF）、労働者の解雇・監禁、国有解除に反対。

▶学生、カラチ市営バス6台を乗っ取り——8～9日に2短大の学生89人逮捕。彼らは劣悪なバス通学条件の改善を要求（*Dawn*, 11.11）。13日、ハイデラーバードの3短大で学生がこれに同調して授業をボイコット。

10日 ▶最高裁、ヌスラット請願を却下——満場一致。以下、判決要旨。①7月5日の（政権の）変化は抗拒し得ぬ強制力の支配によるものであり、通常は禁じられていることも許容され得る。7月5日の変化は、陸軍参謀長による国家権力の篡奪ではなく、不正選挙によって非合法的に権力を掌握した篡奪者を追放したものである。②戒厳令布告は暫定的な措置として国民に歓迎された。また、戒厳令総司令官は可及的速やかに民主的統治を回復すると厳粛に誓っており、それを疑う理由はない。③以上の理由から戒厳令総司令官による憲法外の行為は有効である。ただし、憲法からのこの逸脱は政権奪取から総選挙実施までの期間とする。④政権奪取以前の状況は明らかに非常事態に相当するものであり、従って、基本的人権の停止は合憲である。よって、ヌスラット・ブット夫人の申立てを却下する。なお、最高裁は、“憲法は依然として最高の法であり、また戒厳令布告を正当化す

る強制力の支配は司法府の責任によって生じたものではない。従って、上位裁判所は戒厳令当局による法外な行為を再審理する権限を有する”とし、この点では戒厳令政府の主張をしりぞけた。

▶ブット保釈申請——ブット前首相の法廷弁護士は同氏の M. A. カスーリー暗殺容疑に関し、最高裁に同氏の保釈を申請（11月27日撤回）。

▶西独、対バ9000万マルク借款協定に調印。

11日 ▶TI, PNA を脱退——以下、声明要旨。①PNA は会谈というブットのわなにはまった。TI の反対がなければ代表団は協定（7月1日参照）に調印していたであろう。②PNA は20世紀の諸問題を解決し得ず、国民の願望を満たし得ない。

12日 ▶ジャ将軍、学生自治会選挙を禁止。

13日 ▶PPP 中央執行委員会の決議——①PNA を作らせた外国勢力（単数）は7月5日に目的を果たしたため、今度は9頭の馬から1頭の馬に乗り代えるのが安全だと考えた。国際的謀略は打ち砕かれよう。14日、さらに、②遅くとも12月末までに総選挙を実施せよ。③小作人追放、労働者解雇に反対。④全 PPP 活動者を釈放せよ、などの決議を発表。

▶PNA 中央評議会——政府に対し、制限付き政治活動解禁、一般民衆の問題を解決することなどを要求。

15日 ▶労働者の要求——様々な職種の労働組合がカラチで労働者利害調整委員会（WCC）を結成。代表はバルナ全バ報導関係雇用者連合（APNEC）委員長兼パ連邦ジャーナリスト連盟（PFUJ）委員長。以下、要求要旨。①綿織り工場、精米工場の国有解除だけでも7000人の解雇者を出した。その他、公共・民間部門で数々の解雇者が出ている。恣意的な解雇を撤回せよ。②国有企業・教育機関の国有解除反対。③労働者の様々な権利の回復。④全労働者の釈放。⑤給与生活者の実質購買力はこの数ヶ月で30～40%低下。物価急騰を収束し、賃金を引き上げよ。⑥バス料金値上げを撤回せよ、など。

16日 ▶フランス、今年度用対バ1.7億フラン（約3400万ドル）借款協定に調印（B. Recorder, 11.20）。

18日 ▶ジャ将軍演説——ラホールのフェアティマ記念病院開設式で、“物価高は流通機構の欠陥と独占企業のせいだ。③私は選挙に出馬したくもないし、国家元首になる熱意もない”などと演説。

▶PNA, TI 等はこの頃から年末にかけ、責任追及のテンポの遅さに強い不満を訴え、総選挙早期（3月）実施を頻繁に要求。PML だけは総選挙は急がないとしている。また、PNA, TI は農業所得税廃止を要求。

20日 ▶ジャ将軍、高校までの私立学校設立を許可。

▶次官評議会実行委員会決定。①小麦の供給円滑化の

ため現在の備蓄に加え100万トン輸入、②小麦粉の品質向上（この数ヶ月、品質が低下したとの不満が強い）、③食用油公社および植物油ギー油公社の管轄を農事管理省から工業省に移す。民間株主の両公社工場経営参加の強化、④織物業界に対する特惠的信用供与、など。

21日 ▶兵営管轄区域（一般住宅地も含む）の固定資産税、遊興税などの徴収権は75年7月から各州政府に移管されていたが、ジャ将軍は1924年兵営法に基づき、兵営委員会の兵営管轄区域内での徴税権を復活させた。

▶ヌスラット女史、再び人身保護の請願——今回はブット氏および他4人に関し、ラホール高裁に請願。

23日 ▶ニアズィー PPP 書記長、帰国——“巡礼のため”サウジアラビアを訪問していた同書記長は、滞在中ハーリド国王に会見したことを明らかにした。

▶回教イデオロギー評議会は無利子銀行制度の確立をめざし、専門家委員会の設置を勧告。JUI など、PNA の一部も無利子銀行制度導入を主張している。

24日 ▶脱獄騒ぎ——ラヒームヤール・カーン刑務所で政治犯数百人が脱獄を試み、1人射殺、2人負傷。

25日 ▶大統領命令——エラーヒー大統領は国会・州議会<議員資格停止>命令および公職者<非行処罰>命令を布告。これらは70年12月以後の大統領・州知事、首相・州首相以下の中央・州政府関係などで特別法廷によって非行があったことが認められた者に適用される。資格停止期間は7年間、最高刑は禁固7年、なお、1月4日にも同様の法案が国会で採択されたが、これらには首相・州首相を適用範囲外に置くなどの抜け道があった。

26日 ▶5カ年計画——ジャ将軍は26日の次官評議会で計画委員会に対し、“人間の基本的必要、民間部門の役割増大”などを優先する5カ年経済開発計画（78/82年度）概要を3ヶ月以内に作成するよう指示した。既に12月24日、5カ年計画工業政策担当者第1回会議。なお、既に先11月21 & 22日付 B. Recorder 紙によると、今後5年間の工業投資総額は490億（外貨分275億）ルピーであり、計画発足までの措置として年次開発計画が77年末までに発表される予定であるという。

▶自由工業地域——政府はカラチ近郊に建設中のカーシム港付近およびラホールの内陸通関所（dry port）付近に自由工業地域を設置するための調査を開始。

27日 ▶ガッフル PNA 書記長、記者会見——“①状況は正しい方向には動いていない。犯罪者たち（PPP）は民衆の忘れっぽさに乗じ、救世主として再び抬頭するための状況を作り出すかもしれない。②一般民衆は今も苦しんでいる。警察の行過ぎが驚くほど増加している。③来年3月13日までに総選挙を実施せよ”と談。

28日 ▶顧問任命——ジャ将軍は A. ハミード・ガニー

氏を戒厳令総司令官鉄道特別顧問、アミール・ムハマッド・バ農業大学副学長を同農業顧問に任命した。

▶サジャド A. ジャーン 前選管委員長は、“3月総選挙は PPP のために完全な詐欺になった”と談。

▶PPP カラチ支部指導者など450人、QAM 加入。

▶テヘランで RCD 3カ国原子力委員長会議開始。

30日 ▶PPP 中央執行委員会（ラホール）——ニアージー書記長およびジャトイー・スィンド州支部委員長は、PPP 結成10周年記念日にあたるこの日の中央執行委員会に欠席した。12月1日、ヌスラット委員長代行が記者会見。①ブットの誕生日である1月5日に“民主主義の日”行動を行なう。②ブットは3～4年前に終身委員長になった。③本日予定の党役員選挙は戒厳令解除と民主主義回復後に行なう。今は適切な時期ではない。12月2日、PPP は国有解除反対などの決議を発表。

▶ムフティー PNA 委員長帰国——6週間のエジプト、サウジアラビア訪問を終えて。帰国後、“ブット氏が民主主義のチャンピオンであるとの誤った印象が作られた。PNA にとって軍政の受容は賢明でない”と談。

▶エラーヒー大統領、連邦保安隊解体令を公布。

▶ガッファール・カーン氏は、“インドから贈与された金（かね）は北西辺境州人民の財産であり、出版社創立と週刊“ブシュトゥーン”誌再発行に用いると談。

▶政府、民間の5セメント工場設立の認可を決定。

▶シャリーフ統合参謀本部議長、トルコ訪問——1週間の公式訪問のため。滞在中、デミレル首相などの政府首脳および軍首脳と会談。

12月

1日 ▶PNA 代表団、ジア將軍と会談——PNA の要請。2日、ガッファール書記長は記者会見で、“ジア將軍は、前政権下での政治犯の釈放に関し PNA 代表たちを含む委員会を設置すると言明。②申告資産検討と処罰は3月中旬までに完了。③ジア將軍は、政治犯の釈放に関し PNA を含む委員会を設置すると言明。5日、同書記長は、“諮問評議会のメンバーには政治家以外の者、特に官僚が任命されるだろうとの印象を受けた”と談。

2日 ▶アスガル TI 委員長、記者会見——“①ブット氏失脚によって PNA の利用価値はなくなった。②来たるべき総選挙では JUP に協力する”と談。

▶ニアージー PNA 書記長はペシャーワルでの歓迎会で、“選挙は経済・社会問題で争うべきであり宗教が利用されてはならない。そのため、12～1月までに回教法を導入し、それから選挙を実施すべきだ”と談。18日、アスガル TI 委員長も同じ要求を出した。

3日 ▶ハンスト——女性2人を含む11人の報道関係者

がカラチ記者クラブでハンスト突入。要求は、①Musawat 紙の発禁処分撤回、②Hilal-e-Pakistan, Nusrat 両紙の編集長の解雇撤回、③労働組合運動の保証、など。席上バルナ氏（11月15日参照）は、“現政権は報道の自由をうたう一方では前政権崩壊の原因となった策略と同じ策略を用いている”と演説。また、Musawat 新聞社会長でもあるヌスラット PPP 委員長代行も演説。

▶ガッファール・カーン、ジア將軍に書簡——“私はパキスタン自体に反対したことはない。私がパを去ってアフガニスタンへ行かざるを得なかったのは支配者たちが建国の理想を汚したからだ”との趣旨。

4日 ▶ジア將軍、記者会見（クエッタ）——“①政治テンポを今より早めるのは望ましくない。②6月以前の総選挙実施は考え難い。③分離選挙制（10月頃から JI などがその復活を要求していた）が望ましい”と談。

5日 ▶ガス田——10月27日にバルーチスターン州マリールおよびググティー両族地域のピルコで発見された良質ガス田の創業式。埋蔵量の発表はないが、採算は十分に合い、輸出も可能という。深さ8700フィート、ガス田面積130平方マイルで世界でも25番以内の規模という。

6日 ▶ワリー・カーンの保釈を許可——ハイデラーバード特別法廷（7月27日参照）はワリー・カーン非合法 PNA 委員長など15人の保釈を許可。この裁判の被告は現在41人だが、このうち15人の保釈が許可され、残り26人については法廷は判断を回避。7日、3人保釈。8日、ワリー・カーン氏など6人保釈。一方、N. K. B. マリール、G. B. ビゼンジョー、G. K. ナスィールのバルーチスターン州の3人は6日以来、保釈を拒否。その理由は、“我々の勾留は非合法だ。全員を無条件釈放すべきだ”など。

▶6日までにハンスト中の新聞記者31人が逮捕された。この動きには、ブット政権に反対していた Jhang, Dawn, Morning News 紙などの編集長・記者たちも大々的に参加している。

▶Musawat 紙復活——同紙の事実上発禁はジア將軍による措置であるが、ジャハーンゼーブ・スィンド州戒厳令司令官が、訪れた5紙編集長に対して同紙の再発行許可を発表。7日、ハンストによる逮捕者、全員釈放。

▶選管権限拡大——ジア將軍は、3月総選挙の不正行為調査権と不正行為者の議員立候補資格を5年間剝奪する権限を選管に与える戒厳令命令を布告した。

8日 ▶第2世銀、対バ7197万ドル借款を発表。

9日 ▶ワリー・カーン、記者会見——“パの分割の責任者たちを追及すべきだ”などと談。

10日 ▶ワリー・カーン、円卓会議を提案——記者会見。①ジア將軍は前政権下の犠牲者全員に恩赦を与えた後に

全州の政治家たちの円卓会議を開くべきだ。②ジャ將軍は誠実だ。③私はバクトゥーニスタン構想を主張したことはない。それはブット氏によるでっちあげだ。④ブット主義の背骨を折らねばならない。⑤私はまず（分離主義者という）ぬれぎぬを晴らさねばならない。⑥総選挙自体は目的ではない。

▶最高裁の NAP 禁止支持判決（75年10月）は有効——ジャ將軍が言明。ただし同將軍は、この件で最高裁の再判断を抑ぐ必要があれば協議するとしている。

11日 ▶アスガル TI 委員長、ジャ將軍と会見——会見後の記者会見でアスガル氏は、“①私は分離選挙には反対だ。②將軍は物価が異常に高いとは言えないとしている。私は、インフレの1因は公務員給与引上げなどの前政権による支出増にあると思う”と談。

▶ムフティー PNA 委員長は記者会見で、“①誰かを首相に指名するのは時期尚早だ。②回教体制導入は選挙によって選ばれた政府にまかせるべきだ”と主張。

▶TI の S. モイヌッディーン中央執行委員は、“4州の政治指導者たちの円卓会議などと、州レベルで考えるべきではない”とフリー・カーン提案を批判。

12日 ▶身分証明書——政府は、73年国民登録法に基づき来年4月30日までに身分証明書を入手するよう命令。17才以下の者についても保護者がこれを登録しなければならない。違反者には1000ルピーの罰金または（および）最高3ヵ月の禁固刑が課せられる。

13日 ▶フリー・カーン、ジャ將軍に会見。

▶バ、食糧不足のアフガニスタンに米1万トン贈与。

▶外国銀行新設を許可——74年1月の国内銀行国有化に伴い、パにおける外国銀行の新設が禁止されたが、政府は13日これを撤回、同日、ドバイのオマーン銀行のカラチ支店新設を認可。

14日 ▶フリー・カーン、記者会見——“責任追及完了前の総選挙は無意味。②どの単一政党も全国の代表とはいえない。③ビゼンジョー氏（6日参照）などを支持する。④基本的人権および全州の諸権利を認めよと主張。

▶アスガル TI 委員長記者会見——イラン皇帝との会見において南アジア、ペルシヤ湾、中東を含む地域の外交と防衛についても話し合ったこと、また、“ジャ將軍が500件の責任追及が開始されると述べた”とし、また、円卓会議提案に賛成。

▶ジャ將軍訪中——中国の招待による非公式親善訪問。14日、上海で黄華中国外交部長と会見。16日、ジャ將軍一行は毛主席記念堂で黙祈し、また、民族服姿で北京のモスクで礼拝。礼拝後、ジャ・鄧小平会談。同日、鄧小平副総理による國務院名の歓迎宴。17日、ジャ將軍は鄧穎超（周恩来夫人）に会見。18日午前、第2回ジャ・

鄧小平会談。同日、ジャ・華国鋒会談。華主席は、“パの安定、団結、強大化、繁栄を希望する”と述べた。同日、ジャ將軍による答礼宴。中国側は鄧小平氏以下の政府要人が出席。両国の友好を再確認。

15日 ▶ラホールで PPP デモ、14人逮捕——12月末までにラホール、首都圏、カラチ、ラールカーナ等で最低150人が逮捕された。18日、ベーナズィール・ブット氏長女、1週間の自宅軟禁。19日、カラチで PPP 支持者がバスに放火。

▶ソ連、パを非難——モスクワ放送は、“パの飛行機が中国製の武器をソマリアに運んでいる”と非難。パ外務省は、これを強く否定した。

▶アジア開銀、対パ7000万ドル借款供与を承認。

16日 ▶衝突——ラホールで英・パ間クリケット試合会場でヌスラット女史が観客を扇動、PPP と PNA 支持者が衝突、ヌスラット女史は負傷して入院。同日、ラフィック PPP パンジャーブ州支部委員長（前州議会議長）、カスールで逮捕。

▶対パ債権国会議——パリで、今77/78年度の対パ援助7.75億ドルを決定（昨年度は7.30億ドル）。パは9億ドルを要請していた。

17日 ▶マゼリー NDP 委員長、記者会見——“PNA は政府決定に関与していないのに現政府による諸措置のために PNA が非難されている”と談。

▶アスガル TI 委員長、政治活動完全解禁を要求。

▶紅茶輸入税、再引上げ——良質紅茶は50%から75%に、その他は5%増（10月20日参照）。

19日 ▶フリー・カーン、記者会見——“パの存続は国民的団結にかかっているのに、外国でパの外交関係について声明を出したり PNA から脱退するとは無分別だ”と暗にアスガル TI 委員長を非難。

▶ジャ將軍、中国から帰国——記者会見で次のように談。①訪中はすべての点で非常に成功を収めた。②中国国民の規律を見習え。③PPP を禁止するかどうかは PPP の態度にかかっている。必要なら禁止するだけでなくその他の手段もとる。

20日 ▶ムフティー PNA 委員長、ジャ將軍に“PPP 政權白書”を早く発表するように訴え。

22日 ▶ジャ・ウル・ラーマン・バングラデシュ大統領来訪（公式）——貿易拡大、ビハール人のパへの受入れ増などで合意。23日、共同コミュニケ発表。

▶米、対パ5700万ドル PL 480 援助協定に調印——米国からの小麦20万トン、植物油8万トン輸入のため。

23日 ▶ニアズィー PPP 書記長、記者会見——“①PPP は責任追及遂行は認めるが、それは民主主義の道を閉ざすものであってはならない。②PPP は誰も終身委

員長にしたことはない”と談。また、最近の PPP 支持者による騒動とのかかわり合いを否定。

24日 ▶水資源・電力開発公社は、前政権時代に採用された149人を解雇。その3分の2は管理職者。

▶フリー・カーン、記者会見——“州自治問題は73年憲法では決着済みだが、それが侵されぬような保証が必要だ。その意味で上院の権限を強化すべきだ”と談。

26日 ▶政府・労・使3者会談——ジャ将軍は次のように開会の演説。①今後、最低賃金および労働者とその家族に対する教育・医療の便宜供与は各単位企業の責任とする。②労働者は生産向上の義務を果たさねば権利は保証されない。③9月1日の生産性ボーナス制発表以来、その資格を得た者はいない。④8000の労組の役員たちは労組員を食い物にしている。労組数を減らす必要がある。生産活動を妨害する労組指導者には子々孫々にも伝わるような厳しい措置をとる。⑤前政権によるのろうべき社会保障制度を廃止し、代りに労働者のための医療便宜を供与する。⑥実業家たちは海外に逃避させた資本を自国に投資せよ。28日、3者会談は労使強調路線に基づく100項目以上の勧告を採択。詳細不明。

▶パ労働者連合(PWF)委員長、“労働運動を抑圧しながらの政府・労・使3者会談は無意味”と反対。

27日 ▶戒厳令当局、ヌスラット女史を軟禁——入院中の病院またはラホルの自宅に1月10日までの軟禁。

▶パ労組連盟(PTUF)は全産業の国有化、労働者の権利回復などを要求。

▶アスガル TI 委員長、TI が“影の政府”を組織することを要求したとのうわさを否定。

28日 ▶“民主主義の日”撤回——ニアズィー PPP 書記長、M. タリブ・マウラ副委員長など中央執行委員8人が、1月5日を“祈りの日”として、いかなる違法行為も行なわぬようにとの声明を発表。彼らは声明で、“当日デモなどを行なう指示が或る向きから出されていてもそれに従わぬよう”訴えた。一方、PPP パンジャブ州支部執行委員会(S. M. マスード委員長代行)は同日、“①ブット氏は終身委員長。②総選挙こそが責任追及の手段”との決議を発表。29日、Y. ワットゥー中央執行委員およびカーリド情報書記はこの決議と同趣旨の声明を発表、1月5日の“民主主義の日”行動により大衆の連帯を図るとした。

29日 ▶フリー・カーン、記者会見——“PNA は国民の団結には必要だが、頼まれても PNA 委員長にはならない。(最高裁が) 私が愛国者であるか逆逆者であるかを決めるまではどの政党にも入らない”と言明。この日、

PNA 評議会出席の約束を取り消してカラチへ。同地では、責任追及制度を憲法に明記する必要を強調。なお、それより前にラーワルピンディーでジャ将軍に会見。

▶PNA 新規約採択——事実上、単一政党として行動する路線に基づいている。30日、新規約により7人の役員を選出(ほとんど変化なし)。西パ統一州復活を要求し、フリー・カーンを批判してきた JUP は役員選挙をボイコット。また、PML も11月13日のバガーロー委員長によるカラチ支部解散、12月に入っての S. マハムダ夫人の中央活動者委員会からの追放などによって、委員長とマリク・カースィム書記長が対立している。

▶ジンナ連盟(JL)結成——M. アーザム・カーン退役陸軍中將(元東パ州知事)が結成。

30日 ▶フリー・カーン、全国の政治犯恩赦を要求——カラチで記者会見。他に、“戒厳令は歓迎できないが、軍はブット氏追放によって国を救った”などと談。

▶アスガル TI 委員長はジャングで記者会見、議院内閣制を主張し、憲法改正と大統領制導入に反対。

▶バレ・ソマリ民主共和国大統領来訪。

▶今年度の綿花収穫は推定280~290万バール——カラチ綿花業界の推定。綿花協会発表。12月30日綿花輸出公社発表では、今年度の綿花輸出目標は60万バール(不作年以外は例年110~120万、昨年は7万バール)。

31日 ▶リアーズ・パ革命戦線(PIM)書記長代行は、PIM(ムクタル・ラーナー委員長)は、メーラジュ・M. カーンの QMA, PML のハニーフ・ラメー、ムバシル元 PPP 書記長と協力するかもしれないと談。これらの指導者はかつての PPP 左派として著名。

▶パ側カシミール政府、新選挙人名簿作成を指示。

▶フリー・カーン氏とマザーリー NDP 委員長はハイデラーバードで保釈拒否の3人に会見。

▶TI の PNA 脱退以来 TI 地方指導者の脱退と PPP 地方指導者の TI 入党が相次いでいる。11月11日 M. ナスィール・A. K. タールプル(スィンド州大豪族)が PPP 脱党、TI 入党。11月17日、A. E. ザヒール TI 情報書記、TI を脱党。11月末、ゴウハル・アユーブ(アユーブ元大統領の息子)、TI を追放さる。

▶ハイデラーバードの1医学校、元の所有者に返還。

▶国有解除——ハッピーブッラー工業顧問は、3食用油工場の民間返還を発表。これらの工場の外貨資本(送還不可)は在外パ人ないシンド亜大陸出身のウガンダ国籍者などが出資していたもの。

▶二重為替制度導入を要求——M. ムザッファル・パ商工会議所連合(FPCCI)新総裁が要求。

参 考 資 料

1. 下院選挙結果
2. 4州議会選挙結果
3. プット内閣閣僚名簿
4. ジア戒厳令総司令官演説要旨
5. ジア体制主要人物
6. 76/77年度『経済概況』要旨
7. 1977/78年度予算案
 - A. 予算案
 - B. 年次開発計画

1. 下院選挙（3月7日）結果

政党	P ¹⁾	S ²⁾	F ³⁾	B ⁴⁾	計
PPP	108	32 ²⁾	8	7 ³⁾	155 ⁴⁾
PNA	8	11	17	棄権	36
QML	0	0	1	0	1
無所属	0	0	8	0	8
計	116	43	34	7	200

¹⁾ P=パンジャブ州, S=スィンド州, F=北西辺境州, B=バルーチスタン州。²⁾ 15人無投票当選。

³⁾ 4人無競争当選。⁴⁾ 6人の当選が取り消された。

2. 4州議会選挙（3月10日）結果

政党	P	S	F	B	計
PPP	231 ¹⁾	100 ²⁾	71 ³⁾	35 ⁴⁾	437 ⁵⁾
PNA	全州で棄権				—
QML	0	0	2	0	2
JUI-H	0	0	1	0	1
無所属	9	0	5	5	18
不明	0	0	1	0	3
計	240	100	80	40	460

¹⁾ うち無投票当選者3人。²⁾ 同左39人。³⁾ 同左1人。

⁴⁾ 同左20人。⁵⁾ 当選を取り消された者の数は不詳。

3. プット内閣閣僚名簿（3月30日～7月5日）

◎=留任, ○=担当（一部）異動, △=国務相からの昇格, △=新任, M.=Muhammad, K.=Khān.

首相および連邦大臣 ○首相&国防&原子力長官 Zul-fikār Ali Bhuttō ○財政, 計画, 州間調整 Abdul Hafiz Pirzāda ○農業, 協同組合, 土地改革 Sheikh M. Rashid ○商業, 地方自治体 Rānā M. Hanif K. ○水資源, 電力 Mir Afzal K. ◎通信 Mumtāz Ali Bhuttō ◎宗教問題, 非回教徒問題, 在外邦人 Maulānā Kausar Niāzi △外務 Aziz Ahmad △工業 Syed Hamid Gil-āni ○土侯国, 辺境地域, カシミール問題 M. Hanif K. ○保健, 人口計画 Taj M. K. Jamāli △教育 M. Yasīn Wattū △法務, 議会 S. M. Masūd △労働, 人的資源

Abdus Sattār Gabōl △情報, 放送 Tahir M. K. △住宅, 公共事業 Arbāb M. Jahāngir K. △文化, 考古, スポーツ, 観光 Nūr Hayāt K. Nūn △石油, 天然資源 Makhdūm Hamiduddin △鉄道 Ghulām Husain 博士 △食糧, 農事管理 Anwar Aziz Chaudhary △生産 Fārūq Ahmad K. Leghārī △科学, 技術 Niāz M. Wassan. なお, 内務相未定のまま7月5日のクーデターとなった。

検事総長 ◎Yahyā Bakhtiyār

国務大臣 △国防・国家安全保障担当 Tikka Khān 退役陸軍大将（閣僚級）。4月27日任命・就任。国家安全担当首相特別補佐官（閣僚級）から昇格。

首相特別補佐官 ○M. Yūsuf Bach（国務相級）

△Ghulām Mustafa Khar（6月16日任命・就任）

4. ジア戒厳令総司令官演説要旨（7月5日）

—（ ）内は筆者による追加。

①プット氏の政府は存在しなくなり、暫定政府が樹立された。この（政権の）変化は私の命令で遂行された。プット前首相、彼の同僚の若干名、また、ナスィーム・ワリー・カーン夫人を除く PNA の主要指導者全員を保護拘禁した。②陸軍による（政権）接収はプット前首相の命令によるのではないかの疑念に対しては、真実は必ず明らかになるとしか言えない。③私は、この国の存続は民主主義にこそかかっていると確信する。様々かつ多大な政治的圧力があってもかかわらず、軍が（政権を）接収するという誘惑に抵抗したのは主としてこの信念による。④軍は当時の政府に対し時間を浪費せずに政敵との妥協に達すべきだと強調した。軍は文民政府に助力を与えるというその役割ゆえに一部から批判されたが、それは過渡的な局面にすぎないと期待してその批判に耐えた。⑤政治指導者たちが国を危機から救えなかった時は、静かな傍観者として座っているのは軍にとって許されざる罪悪である。軍は国を救うべくやむを得ず介入せざるを得なかった。私は、PPP と PNA の相互不信のために彼らの間に妥協が成る見通しを全く見出し得

なかった。PNA と PPP の妥協失敗は国をさらに重大な危機におとし入れる恐れがあった。⑥全国に戒厳令を布告した。国会・州議会を解散し、州知事および（連邦政府・州政府の）大臣たちを解任した。⑦しかし憲法は廃棄せず、その一部（注）のみを停止する。エラーヒー大統領は留任することを承諾した。統合参謀本部議長と3軍の参謀長から成る軍事評議会を設置した。私は陸軍参謀長と戒厳令総司令官を兼任する。⑧本日午前中ヤユーブ最高裁長官に会った。法律問題に関する彼の助言・指導に感謝する。⑨私には何の政治的野心もなく、陸軍も軍務からの逸脱を望まないことを絶対的に明確にしておく。私は政治指導者たちが作った真空状態を埋めるといふ挑戦を回教の真の兵士として受けたのだ。⑩私の唯一の目的は本年10月に自由で公正な選挙を実施して民政移管を行なうことだ。この計画から逸脱しないことを厳粛に誓う。⑪司法府の権限を制限しないよう最善を尽くすが、司法府は戒厳令命令・同規則に異議を唱えることはできない。⑫選挙に関し全政党の協力を期待する。人間感情を冷却するために本日から選挙の前まですべての政治活動を禁止する。⑬各州高裁所長は州知事代理を務めることを承諾した。⑭公務員に対する魔女狩りは行なわれないが、任務を怠ったりする者には見せしめの処罰を行なう。法と秩序を乱す市民には厳しく対処する。⑮前政府の調印した協定や契約を尊重することを絶対的に明確にしておく。⑯軍人は自分たちをあざけりかつ困らせた者たちを許すものと期待する。それが回教の伝統というものだ。⑰連邦保安隊（ブット前首相が創設した約2万人の治安部隊）を近く再編成する。⑱最近の大規模な公務員人事異動を再検討する。⑲暫定政府組織は次の通り（次の参考資料5を参照）。⑳報道関係者が“行動規則”を犯すことなく“報道の自由”の擁護者という自らの主張にもとらなないように望む。㉑教育機関が政治の舞台とならないように望む。㉒国境地帯は十分に警備されている。国境の交通は庶断されていない。㉓最近の運動で示された回教精神は称賛に価する。それは、回教の名の下に建国されたパキスタンが回教に忠実であってこそ存続し得ることを証明するものだ。回教体制の導入はこの国にとって不可欠の前提だ。

（注） ジア戒厳令総司令官は7月5日布告の“1977年、諸法<効力継続>命令”により、71年印・パ戦争以来の非常事態宣言を継続させ、基本的人権を停止した。同命令はまた、戒厳令と対立する司法府の諸権限を停止したが、これらの“憲法条項の停止にもかかわらず……パキスタンは可能な限り憲法に近く即して統治される”としている。

5. ジア体制主要人物（特記以外、7月5日就任）
- 大統領（名目的） Fazal Elāhi Chaudhary（留任）
- 軍事評議会（重要な行政機能を担当）
- M. Ziāul Haq 陸軍参謀長（大将）
- M. Sharif 統合参謀本部議長（陸軍大将）
- M. Sharif 海軍参謀長（大将、上記とは別人）
- Zulfikār Ali K. 空軍参謀長（大将）
- 中央政府（行政府の長は戒厳令総司令官が務め、各省次官が担当省の長として軍事評議会の指示で任務を遂行する。以下、一部主要人物のみ）
- 戒厳令総司令官： M. Ziāul Haq 陸軍参謀長
- 総次官長（Secretary-General-in-Chief、各省間の調整）： Ghulām Ishāq K.（閣僚級）、7.7.
- 外務総次官： Āgha Shāhi, 7.6
- 検事総長： Syed Sharifuddin Pirzāda, 7.7
- 国家安全顧問： Ghulām Hassan K. 陸軍中將, 7.27
- 主席工業顧問： Habibullāh K. 退役陸軍中將, 9.12
- 鉄道特別顧問： A.Hamid Ghani, 11.28
- 農業顧問： Amir Muhammad 博士, 11.28
- 州知事代行（名目的）： 各州高裁所長。
- パンジャープ： Aslam Riāz Husain
- スィンド： Abdul Qadir Shāh
- 北西辺境： Abdul Hakim K.
- バルーチスターン： Mir Khudā Bakhsh Marri
- 州行政府（首班は各州担当戒厳令司令官。各州はそれぞれ戒厳令副司令官が管轄する地区に細分）
- A地域（パンジャープ州）戒厳令司令官： M. Iqbal K. 中將（第4軍団司令官）
1. ラホール省： Ahmad Jamāl 少將
 2. サルゴード省： S.F.S.K. Lōdhi 少將
 3. ムルターン省： Aijāz Azim 少將
 4. バハーワルプル省： Ghulām Muhammad 少將
 5. ラールワルピンディー省および首都圏： Shāh Rafi Alam 少將（1～5, 7.9）。各地区には戒厳令下位司令官が管轄する県単位の小地区がある。A地域の詳細は不明。
- B地域（北西辺境州）戒厳令司令官： Sawār K. 中將（第11軍団司令官）、B地域詳細不明。
1. ペシャーワル、マラカンド、ハザーラ3省等： Fazle Haq 少將（1～2, 7.11）
 2. その他の地域： Mujibur Rahmān K. 少將
- C地域（スィンド州）戒厳令司令官： Jahānzēb Arbāb 中將（第5軍団司令官）
1. 2を除くスィンド州全域： Jahān Dād 少將
 - (1)カラチ県東部&南部： Syed Rafāqat 准將
 - (2)カラチ県西部： Alam Jān Mahsud 准將

(3)ハイデラーバード省: M. Afzal K. 准将

(4)サッカー省&ラールカーナ省: M. Akhtar K. 准将 (1)~(4), 7.11)。

2. 海岸地域諸施設: R.M. Sheikh 海軍少将 (カラチ指揮官), (1~2, 7.10)。

D地域 (バルーチスタン州) 戒厳司令官: Sadiqur Rashid Abbasi 少将 (第16師団 GOC)→7月16日更迭され, Abdullah Said 少将に代る。D地域詳細不明。

E地域 (北方地域=カシミール自治領方面) 戒厳司令官: C.A. Majid 少将 (FCNA 指揮官)。E地域詳細不明。

顧問評議会——ジア戒厳司令官は78年1月14日, 全員が閣僚級である顧問評議会 (Council of Advisors) を組織した。メンバーは以下の通り。

①Ghulam Ishāq K. 総次官長 (1. 各省・各局の調整, 2. 州間調整, 3. 計画), ②A.K. Brōhi (1. 法務, 議会, 2. 宗教, 非回教徒問題), ③陸軍中將 F.A. Chish-ti 戒厳司令官付参謀本部長 (1. 外務省職員の人事異動を含み, 人事院担当, 2. カシミール問題, 北方地域, 3. 連邦検閲委員会), ④Mustafa Gōkāl (船舶, 柴湾, 輸出振興), ⑤Habibullāh K. 退役陸軍中將 (1. 工業, 2. 生産), ⑥陸軍中將 Ghulam Hassan K. 国家安全担当顧問 (1. 労働, 2. 人的資源, 3. 地方自治体, 農村開発, 4. 土侯国, 辺境地域), ⑦Ināmul Haq 空軍中將 (内務), ⑧A. G. N. Kāzī 財政・経済調整総次官 (1. 財政, 2. 経済問題, 3. 統計, 4. 水資源, 電力, 5. 農事管理), ⑨N. A. Qurēshī (鉄道), ⑩Mahmūd Ali 国家社会福祉評議会議長 (1. 環境, 都市問題, 2. 住宅, 公共事業), ⑪Sardār Maulā Bakhsh Sūmrō (1. 政治問題, 2. 商業), ⑫Muhammad Ali K. of Hōt (教育), ⑬Amīr Muhammad 博士・パキスタン農業大学副学長 (1. 食糧, 農業, 協同組合, 2. 家畜), ⑭Syed Sharifuddin Pirzāda 検事総長, ⑮Āghā Shāhī 外務総次官 (外務), ⑯R.M. Sheikh 海軍少将 (石油, 天然資源)。Muhammad Ziāul Haq 将軍自らは以下のポストを担当。1. 内閣官房, 2. 戒厳総司令官府, 3. 国防, 4. 防衛産業, 5. 情報, 放送, 6. 原子力委員会, 7. 保健, 人口計画, 社会福祉, 8. 科学・技術研究, 9. 航空, 10. 文化, スポーツ, 11. 観光。なお, バルーチスタン州出身の顧問2名が近く追加される。以上の措置により次官評議会実行委員会は廃止。

6. 76/77年度『経済概況』要旨 (6月10日)

76/77年度は楽観的雰囲気の中で始まり, 主要農産物は12%, 大規模製造業は9%, GDPは8.1%の成長がそれぞれ目標とされた。しかし, まず年度初頭に1973年の洪水よりも激しい大洪水とそれに伴う病虫害が米・綿花地帯に大損害を与えた。これに加え, 国際需要が低迷したこともあり, 大規模製造業総生産額のほぼ27%を占める綿織物工業が停滞した。さらに, 第4四半期の政治的混乱が様々な悪影響を及ぼした。

綿花を除けば農業はある程度満足すべきであった。小麦は900万トンに達する新記録となろう。砂糖キビも良好である。製造業では精糖, 植物油, タバコ等が良好である。しかし, 全体としては今年度は明るくはない。GNPの伸び率は1.2% (GDPのそれは0.5%) 弱にすぎず, それも農業の2.2%の伸びによるものである。製造業の伸び率は0.8%にすぎず, 大規模製造業は2.0%のマイナス成長を記録しよう。前年度には19.4%の伸びを示した建設部門でさえ今年度は2.3%のマイナス成長となろう。1人当り実質GNPは前年度の561ルピーから551ルピーへと減少しよう (-1.8%)。

とはいえ明るい点がないわけではない。たとえば投資額は目標に達しようである。工業部門の粗投資額は72/73年度の12.13億ルピーから76/77年度には推定83.32億ルピー (うち64.82億ルピーは公共部門) へと増大した。一般株価指数も76年6月の89.81から77年5月には102.5に上昇した。

海外貿易は今年度も思わしくなかった。2年連続の綿花の被害のみならず, 米の国際価格が低落したことも大きな原因である。バスマティ米 (輸出用高級米) の国際価格は76年7月~77年4月には前年同期のトン当り526ドルから345ドル (-34.4%) に暴落した。その一方では茶のような消費財や石油の輸入価格が上昇した。加えて, 政治的混乱が状況を悪化させた。76/77年度の輸入総額は目標の25.30億ドルをかなり下回りそうであるが, 輸出も11.50億ドル前後となり, 貿易収支赤字は13.80億ドルをかなり下回ろう。今年度の貿易で目立つのは消費財輸入の減少と製品・半製品の輸出増である。

76年6月25日~77年4月1日の通貨供給増は年度全体を通じての計画15%に対し, 18%を記録した。

第3四半期までの平均卸売物価指数は前年同期の13.5%増に対して11.1%増にとどまった。76年6月の平均卸売物価指数と77年3月のそれを比較するとすれば, 上昇率は約8.8%である。消費者物価指数は77年3月には76年6月に対して12.6%上昇した。

7. 1977/78年度予算案 (6月10日国会呈)

A. 1977/78年度連邦予算案 (単位 1,000万ルピー)

	76/77実績		77/78予算案	
経常勘定				
I. 歳入		%		%
(1)税 収 入	1,550.92	74.9	1,724.18	75.2
関 税	569.56	27.5	640.19	27.9
消 費 税	490.00	23.7	561.78	24.5
所 得 税	249.65	12.1	235.00	10.2
農業収入税—77/78年度より新設			25.00	1.1
販 売 税	127.00	6.1	141.00	6.1
そ の 他	114.71	5.5	121.21	5.3
(2)税 外 収 入	519.26	25.1	568.68	24.8
歳入総計	2,070.18	100.0	2,292.86	100.0
農業収入税	—	—	23.75	—
州交付金等	282.21	—	300.75	—
連邦純歳入	1,787.97	—	1,968.36	—
II. 歳 出	1,615.78	99.9	2,028.24	100.0
債務支払い	388.09	24.0	529.85	26.1
一般行政費	191.41	11.8	190.73	9.4
国防費	798.70	49.4	915.00	45.1
そ の 他	237.58	14.7	392.66	19.4
III. 経常勘定収支	172.19	—	- 59.88	—
資本勘定				
I. 収入計	1,477.23	100.0	1,396.68	100.0
(1)国内資金	287.89	19.5	198.32	14.2
(a)連邦政府	245.63	16.6	135.37	9.7
経常収支剰余金	172.19	11.7	- 59.88	—
純資本受取り	73.44	5.0	195.25	—
(b)政府関係機関・州政府資金等	42.26	2.9	62.95	4.5
(2)外国資金	1,189.34	80.5	1,198.36	85.8
プロジェクト	379.03	25.7	547.83	39.2
そ の 他	810.31	54.9	650.53	46.6
II. 開発支出計	1,700.00	—	1,700.00	—
(1)連邦支出総計	1,332.93	—	1,449.55	—
政府省庁	500.00	—	541.96	—
インダス流域開発	64.56	—	35.00	—
政府関係機関	717.22	—	793.23	—
そ の 他	50.93	—	79.36	—
(2)不足見込み	45.32	—	114.55	—
(3)連邦政府純支出	1,287.61	—	1,335.00	—

(4)州	412.39	99.9	365.00	100.1
パンジャープ	206.80	50.1	198.80	54.5
ス イ ン ド	105.59	25.6	74.30	20.4
北 西 辺 境	64.09	15.5	61.70	16.9
バ ル ー チ ン	35.91	8.7	30.20	8.3
III. 資本勘定収支	-222.77	—	-303.32	—

B. 77/78年度年次開発計画

今年度は実質 GDP 9.6%、農業10.2%、工業15.5%の伸びが目標。農業生産目標は綿花350万ベール(44.6%増)、小麦950万トン(5.6%増)、米283万トン(8.8%増)。工業は主に紡績業の回復に期待。なお、各州の計画も含めた部門別公共投資額が例年9月に発表されるが、本年は政治混乱のためその発表はなく、前年度計画の部門別投資実績も不詳。このようなことから、本年度の計画はかなり修正されると思われる。

以下、連邦政府部門別投資内訳* (単位 1,000万ルピー)

	76/77年計画		77/78年度計画	
I. 連邦政府		%		%
農 業	77.0	5.4	103.4	7.1
水 利	109.7	7.7	116.9	8.1
電 力	252.1	17.7	317.4	21.9
工 業	452.8	31.9	378.4	26.1
燃 料	78.9	5.6	49.3	3.4
鉱 業	7.1	0.5	10.8	0.7
運 輸・通 信	206.6	14.5	268.8	18.5
厚 生・住 宅	47.6	3.3	47.3	3.3
教 育・訓 練	25.8	1.8	30.7	2.1
そ の 他	87.3	6.1	78.0	5.4
部門別計画小計	1,344.9	94.6	1,401.0	96.7
インダス流域開発	53.0	3.7	35.0	2.4
地震救済・復興	12.0	0.8	6.0	0.4
首都総合体育村	11.3	0.8	7.5	0.5
連邦政府投資合計	1,421.2	99.9	1,444.5	100.0
不足見込み	71.2	—	114.5	—
連邦政府投資純計	1,350.0	—	1,335.0	—
II. 4州政府投資	350.0	—	365.0	—
総計(I+II)	1,700.0	—	1,700.0	—

* (出所) National Bank of Pakistan, *Quarterly Economic Journal*, April-June 1977 等。

主 要 統 計

- 第1表 国民総生産の推移
- 第2表 主要農産物作付面積・生産高の推移
- 第3表 主要鉱工業生産高
- 第4表 貿易の推移
- 第5表 主要輸出品目
- 第6表 中央銀行の金・ドル・外貨保有高
- 第7表 国際収支
- 第8表 対外債務返済の割合
- 第9表 一般消費者物価指数

第1表 国民総生産の推移 (1959/60年度固定価格, 単位 1億ルピー)

年 度	1971/72		72/73		73/74		74/75		75/76		76/77 ¹⁾	
	生産高	% ²⁾	生産高	%	生産高	%	生産高	%	生産高	%	生産高	%
農 業	126.11	38.5	128.21	36.5	133.57	35.6	130.74	34.1	136.56	34.2	139.55	34.5
鉱 業	1.59	0.5	1.61	0.5	1.80	0.5	1.81	0.5	1.75	0.4	1.84	0.5
製 造 業	50.26	15.3	55.14	15.7	58.71	15.6	58.34	15.2	58.51	14.6	58.02	14.3
大 規 模	38.13	11.6	42.65	12.1	45.85	12.2	45.09	11.8	44.86	11.2	43.96	10.9
小 規 模	12.13	3.7	12.49	3.6	12.86	3.4	13.25	3.5	13.65	3.4	14.06	3.5
建 設 業	11.63	3.6	13.46	3.8	14.90	4.0	17.54	4.6	20.94	5.2	20.46	5.1
電気・ガス供給	7.80	2.4	9.03	2.6	10.68	2.8	9.49	2.5	9.85	2.5	9.79	2.4
運輸・倉庫・通信	20.24	6.2	23.63	6.7	24.65	6.6	25.74	6.7	26.23	6.6	25.18	6.2
卸売・小売業	44.14	13.5	46.92	13.3	53.77	14.3	55.27	14.4	55.46	13.9	55.13	13.6
銀行・保険業	6.40	2.0	8.26	2.3	8.79	2.3	10.06	2.6	10.39	2.6	11.49	2.8
住宅所有	11.88	3.6	12.31	3.5	12.75	3.4	13.21	3.4	13.69	3.4	14.18	3.5
行政・国防	22.78	7.0	25.99	7.4	27.49	7.3	30.65	8.0	32.35	8.1	32.91	8.1
サービス業	23.91	7.3	25.16	7.2	26.53	7.1	28.03	7.3	29.64	7.4	28.77	7.1
国内総生産	326.74		349.72		373.64		380.88		395.37		397.32	
海外からの 純要素所得	0.71	0.2	1.81	0.5	1.84	0.5	2.58	0.7	4.45	1.1	7.10	1.8
国民総生産	327.45	100.0	351.53	100.0	375.48	100.0	383.46	100.0	399.82	100.0	404.42	99.9
人 口 (単位 1万人)	6,334		6,524		6,720		6,921		7,129		7,343	
1人当り粗所得 (単位 1ルピー)	517		539		559		554		561		551	

(注) 1) 暫定。

2) 国民総生産に対する割合。

(出所) Government of Pakistan, 'Pakistan Economic Survey 1976/77' 巻末統計表 5 より作成。

第2表 主要農産物作付面積・生産高の推移

(単位 1万エーカー, 1万トン—綿花のイタリック体表示は1万ベール)

年 度	1971/72		72/73		73/74		74/75		75/76		76/77 ¹⁾	
	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産
小 麦	1,433	678	1,475	733	1,511	751	1,436	755	1,510	855	1,560	900
米	360	223	366	229	374	242	396	228	423	258	420	259
ひよこ豆	238	50	251	54	274	60	246	54	264	59	262	63
その他	508	146	475	140	533	161	445	139	470	150	486	N. A.
主要食糧農産物計	2,539	1,097	2,567	1,156	2,692	1,214	2,523	1,176	2,667	1,322	2,728	N. A.
綿 花	481	70	497	69	456	65	502	63	458	51	460	42
(ベール表示綿花)	—	398	—	395	—	370	—	357	—	289	—	242
砂糖キビ	137	1,965	132	1,963	160	2,353	166	2,091	173	2,514	183	2,771
菜種, カラシ菜	139	30	132	28	132	29	112	24	116	26	132	N. A.
タバコ	13	9	11	6	12	7	13	8	12	6	N. A.	N. A.
ゴマ	10	1	7	1	8	1	6	1	7	1	6	N. A.
主要換金作物計	783	2,075	779	2,067	768	2,455	799	2,187	766	2,598	N. A.	N. A.
主要農産物計	3,322	3,172	3,346	3,223	3,460	3,669	3,322	3,363	3,433	3,920	N. A.	N. A.

(注) 1) 暫定。

(出所) *Ibid.* 巻末統計表10および表11より作成。

第3表 主要鉱工業生産高

品 目	単 位	1971/72	72/73	74/74	74/75	75/76	76/77 ¹⁾
砂糖	1万英トン	37.5	42.9	60.5	50.2	62.3	57.6
水素添加植物油	1万英トン	16.2	18.7	22.5	27.2	27.3	25.2
綿糸	1000万キログラム	33.6	37.6	38.0	35.1	35.0	21.7
綿布	1000万平方メートル	62.8	58.9	59.2	55.6	52.0	33.0
人絹・レーヨン布	100万メートル	9.2	5.3	8.7	8.1	9.9	11.4
尿素	1万英トン	39.5	53.3	57.6	60.0	60.5	47.1
窒素肥料	1万Nトン	21.5	27.5	30.0	32.1	31.5	24.7
磷酸肥料	1万Nトン	0.5	0.8	0.4	0.6	1.2	1.0
ソーダ灰	1万英トン	7.7	7.4	8.1	7.7	7.9	4.0
苛性ソーダ	1万英トン	3.4	3.5	3.8	3.7	3.8	1.8
硫酸	1万英トン	3.5	4.3	3.4	3.7	4.6	3.5
紙巻タバコ	1億本	217.7	276.2	274.8	268.0	274.5	209.3
安全マッチ	100万小箱	241.1	338.6	468.3	466.8	589.6	479.0
ペンキ・ニス	1万リットル	598.3	566.5	614.7	618.4	712.8	390.1
セメント	1万英トン	260.5	287.6	314.5	332.1	322.3	230.6
軟鋼製品	1万英トン	16.5	18.4	21.8	22.4	23.1	19.2
扇風機	1万台	20.1	22.3	19.1	19.3	14.8	9.2
自転車	1万台	12.3	21.2	17.9	21.0	21.8	16.9
石炭	1万英トン	125.5	120.4	112.9	121.2	134.9	81.4
石灰石	1万英トン	262.8	284.6	325.8	245.8	274.3	225.6
原油	100万バレル	2.9	2.8	2.4	2.0	2.0	2.1
天然ガス	1000万 C. M.	33.7	38.7	47.1	50.0	49.8	38.1

(注) 1) 76年7月~77年3月。暫定。

(出所) *Ibid.* 巻末統計表15および表17より作成。

第4表 貿易の推移

(単位 1億ルピー)

年 度	輸 入	輸 出	再 輸 出	貿 易 収 支
71/72	34.954	33.714	0.518	- 0.722
72/73	83.983	85.512	0.723	+ 2.252
73/74	134.796	101.612	0.764	- 32.420
74/75	209.250	102.863	1.746	-104.641
75/76	200.075	112.124	1.671	- 86.280
76/77	230.242	112.937	2.919	-114.386

(出所) State Bank of Pakistan, *Monthly Statistical Bulletin*, May 1975, 表38
 および Ministry of Finance, Planning & Economic Affairs, Gov't of
 Pakistan, *Pakistan's Key Economic Indicators*, Aug. 1976 & June 1977
 より作成。

第5表 主要輸出品目

(単位 1,000万ルピー)

年 度	1971/72.		72/73		73/74		74/75		75/76		76/77	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
原 綿	95.5	28.3	116.7	13.6	37.6	3.7	154.4	15.0	98.1	8.7	17.9	2.2
綿 屑	2.7	0.8	3.1	0.4	3.5	0.3	1.9	0.2	1.0	0.1	1.6	0.2
綿 糸	60.5	17.9	197.4	23.1	186.3	18.3	90.8	8.8	146.2	13.0	89.4	11.2
綿 織 物	38.7	11.5	124.7	14.6	141.7	13.9	131.3	12.8	135.9	12.1	98.2	12.3
綿 関 係 小 計	197.4	58.6	441.9	51.7	369.1	36.3	378.4	36.8	381.2	33.9	207.1	26.0
米	27.4	8.1	113.6	13.3	209.8	20.6	230.4	22.4	247.9	22.0	182.4	22.9
原 皮	2.0		1.7		2.4		2.4		2.9		0.2	
皮 革・皮革製品	17.4	5.8	54.5	6.6	41.9	4.4	36.7	3.8	59.6	5.6	48.6	6.1
魚・魚加工品	11.1	3.3	23.4	2.7	27.6	2.7	15.7	1.5	27.9	2.5	29.7	3.7
原 毛	2.5	0.7	7.2	0.8	6.4	0.6	2.0	0.2	6.3	0.5	5.3	0.7
じゅうたん・敷物	10.9	3.2	28.2	3.3	45.7	4.5	45.6	4.4	71.3	6.4	69.3	8.7
ス ポ ー ツ 用 品	5.1	1.5	13.6	1.6	18.8	1.9	20.5	2.0	18.9	1.7	14.2	1.8
医 療 器 具	2.3	0.7	4.5	0.5	8.5	0.8	12.9	1.3	13.1	1.2	9.8	1.2
は き も の	3.9	1.2	8.4	1.0	9.5	0.9	12.6	1.2	6.6	0.6	5.5	0.7
そ の 他	57.1	16.9	158.1	18.5	276.4	27.2	271.4	26.4	289.0	25.7	224.4	28.2
全 輸 出 計	337.1	99.9	855.1	100.0	1,016.1	99.8	1,028.6	100.0	1,125.3	100.1	796.5	100.0

(注) 75年7月~76年3月。

(出所) Gov't of Pakistan, *Economic Survey of Pakistan 1976/77* 巻末統計表31より作成。

第6表 中央銀行の金・ドル・外貨保有高

(単位 1億ルピー)

年 月 ¹⁾	1970年	71年	72年	73年	74年	75年	76年9月	76年12月
保 有 高	8.8	8.1	31.5	48.4	46.7	41.3	66.5	52.4

(注) 1) 特記以外は毎年12月末日現在。

(出所) *Ibid.* 巻末統計表37より作成。

第7表 国際収支

(単位 1,000万ドル)

	1971/72	72/73	73/74	74/75	75/76	76/77 ¹⁾
商品・サービス						
貿易	-32.67	-18.46	-47.34	-113.66	-97.7	-63.36
貿易外	-20.89	-9.12	-22.54	-26.05	-32.3	-15.48
収支じり	-53.56	-27.58	-69.88	-139.71	-130.0	-78.84
移転勘定						
民間	+9.29	+14.50	+15.03	+22.94	+35.30	+22.77
政府	+8.01	+3.00	+6.73	+10.40	+11.98	+9.32
収支じり	+17.30	+17.50	+21.76	+33.34	+47.28	+32.09
経常収支	-36.26	-10.08	-48.12	-106.37	-82.72	-46.75
資本勘定						
民間(長期)	+7.04	+1.28	+5.75	+9.57	+13.59	+4.49
民間(短期)	+0.10	+0.10	+0.01	+0.01	+5.41	+2.39
地方政府	+6.61	+0.88	+6.90	+8.83	+18.24	+9.63
中央政府	+17.96	+24.78	+21.22	+72.53	+43.92	+17.13
中央金融機関	-2.27	-15.11	+12.04	+12.00	-2.34	+9.73
その他金融機関	-0.27	-0.85	+2.73	+1.88	+4.37	+3.20
資本収支	+29.71	+9.28	+48.65	+104.90	+83.55	+46.57
SDR配分	+2.70	-	-	-	-	-
誤差・脱漏	+3.85	+0.8	-0.53	+1.47	-0.83	+0.18

(注) 1) 76年7月~77年3月。暫定。

(注) 2 および出所) *Ibid.* 1976/77巻末統計表36より作成。なお、*Economic Survey* 方式では総合収支は明らかにされていない。

第8表 対外債務返済の割合

(単位 1,000万ドル)

	返済金額	輸出入	外貨	A/B	A/C
	(含利子) A	収 B	総収入 C	%	%
1965/66	7.4	58.1	-	12.7	-
70/71	18.2	70.5	-	25.8	-
71/72	12.2	63.6	81.9	19.2	14.9
72/73	19.3	78.9	106.6	24.5	18.1
73/74	19.7	104.6	139.0	18.8	14.2
74/75	25.4	106.9 ¹⁾	151.9	23.8	16.7
75/76	27.4	116.3 ¹⁾	181.4	23.6	15.10
76/77	33.9	119.3 ¹⁾	187.8	28.4	18.1 ¹⁾

(注) 1) 73/74の104.6がルピー表示では101.612億ルピーであることに基づいて74/75および75/76のドル表示額を推計した。なお、76/77年度は推定。

(出所) Gov't of Pakistan, *Pakistan Economic Survey*, 1976/77, p. 136 等より作成。

第9表 一般消費者物価指数

(1969/70=100)

	工 業 雇 用 者	商 業 雇 用 者	政 府 雇 用 者	全 体
1971年3月	107.9	108.0	107.9	108.0
72年3月	113.1	112.5	112.7	112.7
73年3月	124.8	124.7	124.6	124.7
74年3月	166.4	166.1	164.9	165.8
75年3月	208.2	207.3	205.9	207.1
76年3月	226.7	227.8	224.9	226.7
77年3月	255.6	256.3	252.6	255.0

(出所) *Ibid.* 巻末統計表28より作成。